

第5回
中国圏広域地方計画 学識者等会議
中間とりまとめ（素案） 説明PPT

中国圏広域地方計画推進室

令和6年2月26日

●これまでに確認した事項

- ・基本的な考え方（計画の意義等、現況分析、将来像、目標）
（R5.7.5）

●本日の確認内容

- ・「計画の理念」「基本戦略」について
- ・「広域連携プロジェクト」「他圏域との広域連携プロジェクト」について
- ・中間とりまとめ（素案）について

第4回学識者等会議以降の検討経緯

日程	会議名等	主な論点・内容
R5.5.8~16	第4回学識者等会議 【持ち回り開催】	「基本的な考え方」（計画の意義等、現況分析、将来像、目標）
R5.7.5	中国圏広域地方計画 「基本的な考え方」公表	「基本的な考え方」（計画の意義等、現況分析、将来像、目標）
R5.7.28	第三次国土形成計画（全国計画） 閣議決定	—
R5.9.29	第13回運営会議	計画の理念、基本戦略
R5.11.8	第14回運営会議	中間とりまとめⅠについて、広域連携プロジェクトの概略
R5.11.21	第1回西日本連携調整会議	圏域連携に関する主要な施策について
R5.11.24	中間とりまとめⅠを本省に提出	—
R5.12.26	中間とりまとめⅠの本省確認結果	—
R6.1.24	第2回西日本連携調整会議	西日本で連携して取り組むプロジェクトについて
R6.1.29	第15回運営会議	広域連携プロジェクトのポイント、他圏域との広域連携プロジェクト、 計画の推進等、中間とりまとめⅡについて
R6.2.26	第5回学識者等会議 【対面開催】	第4回学識者等会議以降の検討内容、 中間とりまとめ（素案）について

※中間とりまとめ：「基本的な考え方」に、「広域連携プロジェクト」「計画の推進等」を文章化したものを書き加え、策定をしたもの。「個別事業」については、整理・公表をしない。

※中間とりまとめⅠ・Ⅱ：中間とりまとめ（素案）の作成に向けて、本省に提出・確認を実施するタイミングごとにローマ字数字を付与したもの。

第4回学識者等会議までにいただいた主なご意見と対応状況

ご意見の種類	主なご意見	対応状況
中国圏らしく 計画を進めるための 「理念」や「戦略」 について	・中国圏の哲学、理念をメッセージ性のあることばとして書き込むことが必要ではないか。（高橋委員） ・動かす主体が重要であり、やることによって主体が異なるため「理念」が重要となるのではないか。（神田委員） ・中国圏の分散する集落をつなぐ、QOLを高め、経済を活性化させていくため、「つなぐ」ということをもう少し前面に出すことはできないか。（氏原委員）	・中国圏らしく計画を進めるための「計画の理念（P7）」、計画の理念に基づき、将来像を達成するための基本的な進め方である「基本戦略（P8）」の章立てを追加した。
キーワード について	・4つの将来像の上に、大きなキャッチフレーズがあったほうが分かりやすい。その際、「つなぐ」「まわす(経済・交流)」「変わる(変える)」といったキーワードに集約できないか。（渡邊委員）	・「計画の理念（P7）」を集約・整理した。 「活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる」
地域生活圏 について	・デジタルとリアルの融合で選択肢を増やす、生活の質を高める、都市の包容力などもあるが、中国圏ならではの地域生活圏を示すべきではないか。（氏原委員） ・具体的な地域生活圏を考える上で、自然や地形から暮らしや歴史が生まれるといったストーリーを踏まえると中国圏の地域生活圏がイメージしやすい。（大島委員） ・地域生活圏では、「共」の視点からの地域経営、サービス・活動を「兼ねる・束ねる・繋げる」ことが重要である。（谷口委員）	・「広域連携プロジェクト」において、「中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト（P13～14）」を整理した。
その他のご意見 について	・その他の着眼点や追加すべき施策など幅広いご意見	・これまでのご意見を加え、運営会議での議論・意見照会を通じて、「中間とりまとめ（素案）」にて文章化を行った。

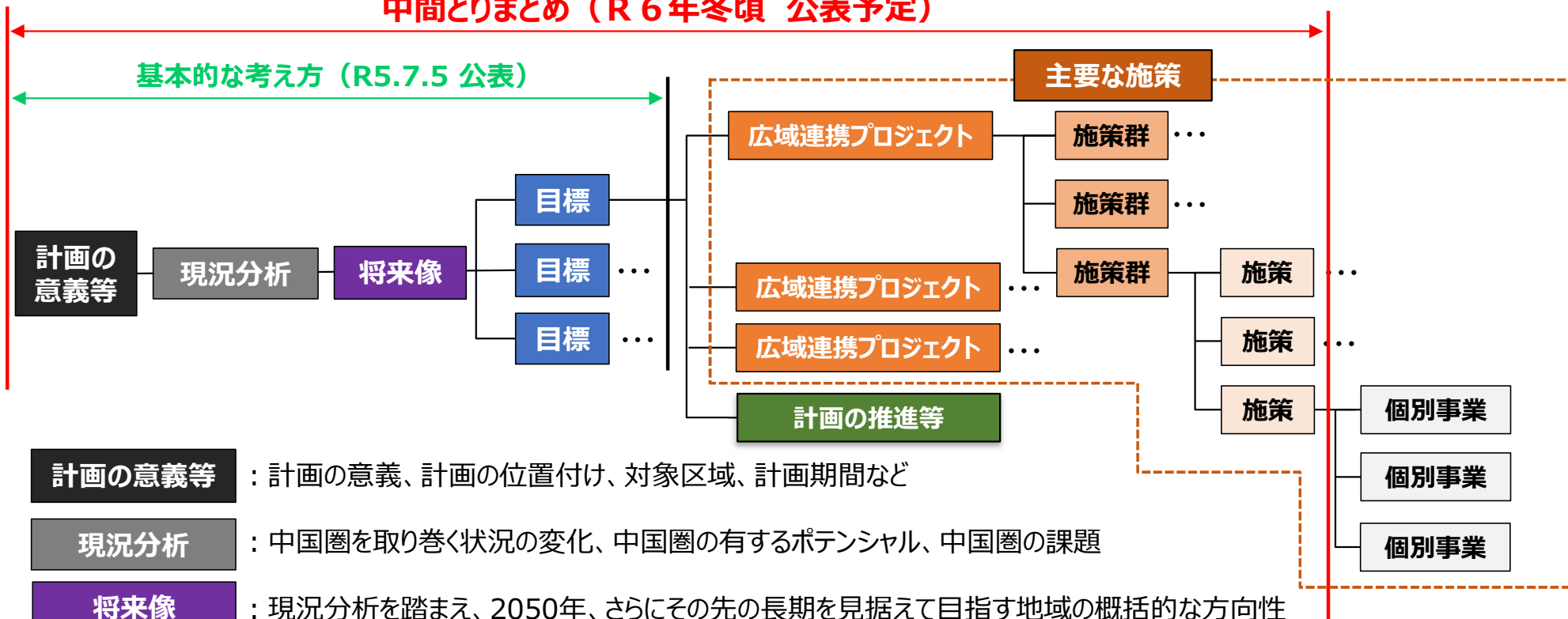
広域地方計画に関する策定の枠組み

計画体系イメージ（全国統一）

中間とりまとめ：「基本的な考え方」に、「主要な施策」「計画の推進等」を文章化したものを
書き加え、策定をしたもの。「個別事業」については、整理・公表をしない。

中間とりまとめ（R 6 年冬頃 公表予定）

基本的な考え方（R5.7.5 公表）



計画の意義等：計画の意義、計画の位置付け、対象区域、計画期間など

現況分析：中国圏を取り巻く状況の変化、中国圏の有するポテンシャル、中国圏の課題

将来像：現況分析を踏まえ、2050年、さらにその先の長期を見据えて目指す地域の概括的な方向性

目標：将来像で示された概括的な方向性を分野ごとに具体化し、今後概ね10年間で目指すべき目標

主要な施策：「目標」を達成するために、広域の見地から行う必要がある主要な施策を記載

広域連携プロジェクト：目標を達成するために必要な広域性、戦略性、総合性、実効性の全ての性質を備えたプロジェクト

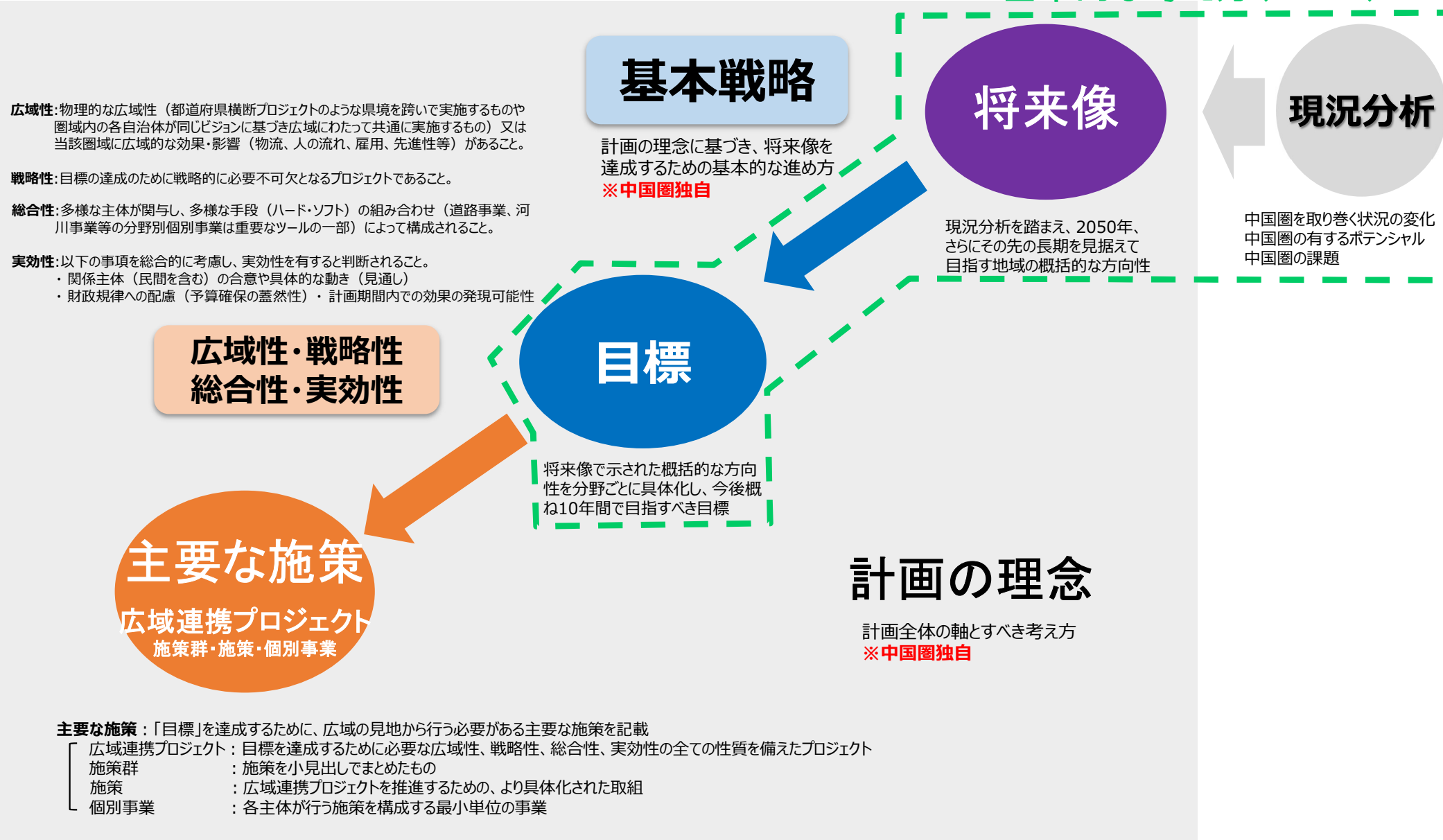
施策群 **施策**：広域連携プロジェクトを推進するための、より具体化された取組、それらを小見出しでまとめたものが施策群

個別事業：各主体が行う施策を構成する最小単位の事業

計画の推進等：多様な主体の参画・協働、他圏域との連携、他計画・施策との連携、計画の進捗管理など、計画の推進に必要な事項

第三次中国圏広域地方計画に関する策定の枠組み

基本的な考え方(R5.7.5)



はじめに

- (1) 計画の意義・位置づけ
- (2) 対象区域 中国圏（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- (3) 計画期間 2050年、さらにその先の長期

第1部 中国圏の特性と課題

第1章 「暮らし」を取り巻く状況の変化

- ・全国に先駆けた急激な人口減少（2022-2050年：人口157万人減）
- ・特に、中山間地域や島しょ部等で生活サービス機能の確保が難しく、地域の存続危機
- ・転出超過（広島県全国ワースト1位）が続いており、更なる都市の魅力向上が課題
- ・高規格道路ネットワークは、ミッシングリンクや暫定2車線区間が多く、道路整備が遅れている
- ・公共交通事業者の経営が圧迫、通勤・通学や買い物、医療・福祉施設へのアクセス等に不可欠な地域の移動手段の確保が危惧

第2章 「産業・経済」を取り巻く状況の変化

- ・瀬戸内海沿岸に集積する企業より大量の温室効果ガスを排出しており、カーボンニュートラルに向け、技術開発、設備投資等による脱炭素化や、エネルギー関連の新産業の創出に繋がっていく必要がある
- ・国際情勢によるサプライチェーンの寸断やエネルギー・食料等の高騰、安定供給が課題
- ・中小企業（従業員ベース）の割合が約8割以上と高く、企業の後継者不在率が、北海道に次いで全国2位
- ・コロナ禍でインバウンド需要や国内旅行が大きく減少も回復の兆し

第3章 「安全・安心」を取り巻く状況の変化

- ・近年の気候変動に伴い、土砂災害や河川氾濫等による自然災害が激甚化・頻発化
- ・土砂災害警戒区域等の指定が多い（広島県1位、島根県3位、山口県5位）
- ・平成30年7月豪雨では多数の犠牲者、多くが高齢者であり、逃げ遅れなどが主な要因
- ・急速に進行するインフラ老朽化は大きな社会問題

第4章 「自然・歴史・文化」を取り巻く状況の変化

- ・民生部門における一人当たりの温室効果ガスの排出量は圏域別では全国3位（北海道1位、四国2位）
- ・荒廃農地面積の約8割が再生利用が困難と見込まれる荒廃農地であり、地域の将来像や土地の使い方を地域の中で考える取組が必要
- ・美しく豊かな自然と歴史・文化の次世代への継承が重要

第2部 中国圏の将来像

第1章 計画の理念

「活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる」

- ・地域のあらゆるつながりの再構築・強化により発揮される「地域力」を高め、生活機能の確保と稼げる産業の創出の両輪を進めていくとともに、総力戦による安全・安心確保と脱炭素・地域資源の循環によるグリーンな地域の実現によって支え、持続的な成長に向けた好循環へと転換させ、魅力ある地域に創り変えていく。

第2章 4つの将来像

第1節 誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続けることができる中国圏

- ・中国圏の美しく豊かな自然、多彩な歴史、文化を享受しながら真に豊かさを感じられる暮らしを実現。
- ・現在のリアルな機能の充実とともにデジタル技術を積極的に活用し、誰もがいつまでも安心できる暮らしを実現。
- ・女性、若者等を始め多様な人々がそれぞれの価値観に対応した生活スタイルを選択でき、地方での暮らしの受け皿としてふさわしい、魅力的で暮らしやすい地域を実現。

第2節 産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

- ・中国圏の強みであるものづくり産業、コンビナートの企業群などの集積を活かして、持続的な成長と国際競争力の強化を実現。
- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や設備投資等による脱炭素化によって産業の成長と環境保全を同時に実現。
- ・地域資源を活かした新たな産業振興により、雇用の創出と持続的な成長を促し、豊かさを実感できる稼ぐ地域を実現。

第3節 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

- ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害等に対して、命と暮らしを守る対策を強力に推進して、高い地域防災力を備えた圏域を実現。
- ・着実な国土強靱化により、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏を実現。

第4節 美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

- ・「自然」と、自然が育んだ多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承することで、持続可能な社会の実現。
- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化緩和策と気候変動適応策を推進し、国土の適正管理等とあわせ、自然環境や生態系の保全を両立するとともに、地域資源が循環する社会を創造できる圏域を実現。

第3部 中国圏における基本戦略と目標

第1章 「誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（暮らし）

- ・従来の小さな拠点形成による地域コミュニティとの調和を図りつつ、中心都市から小さな拠点まで相互補完を可能とする地域生活圏を形成

第2節 目標（暮らし）

1. デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成
2. 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進

第2章 「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（産業・経済）

- ・産業集積を活かした競争力強化と持続可能な産業の構造転換および地域資源を活かした魅力的な新産業を創出

第2節 目標（産業・経済）

1. ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換
2. 中山間地域や島しょ部における地域産業の振興
3. 観光振興による地域経済の活性化

第3章 「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（安全・安心）

- ・地域総動員で防災対応・社会インフラを守り、自圏域のみならず他圏域のバックアップとしての機能を確保

第2節 目標（安全・安心）

1. 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進
2. インフラ老朽化対策の推進

第4章 「美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（グリーン国土）

- ・地域のつながり・自然共生・地域循環を意識した自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源を積極的に保全・継承

第2節 目標（グリーン国土）

1. 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
2. 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

第4部 中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策）

第1章 広域連携プロジェクト

第1節 中国圏第の地域生活圏形成プロジェクト

1. 魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成
2. 魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興
3. 中山間地域、島しょ部における持続可能な生活サービス機能の確保
4. 多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出

第2節 「全国的回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

1. 海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成
2. 関係者の連携・協働（共創）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）
3. 東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際交流の推進

第3節 「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

1. カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換
2. ものづくり産業のDX等による競争力強化
3. 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

第4節 地域産業の成長化プロジェクト

1. 農林水産業の成長産業化
2. 地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出

第5節 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

1. 多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

第6節 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

1. 総力戦で挑む防災・減災対策等の推進
2. 安全で安心な住宅やまちづくりの推進
3. 災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化

第7節 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

1. 総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

第8節 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

1. 地域脱炭素化の推進
2. 美しく豊かな自然環境の保全・再生
3. 地域資源循環の向上
4. 適正な国土利用・管理

第9節 歴史・文化の次世代継承プロジェクト

1. 多彩な歴史・文化の継承

第2章 他圏域との広域連携プロジェクト

第1節 西日本広域連携プロジェクト【近畿圏・中国圏・四国圏・九州圏】

- ・地理的ハンディキャップを克服し、首都圏や海外もターゲットに人の対流を促進し、西日本全体で連携したビジネス・観光交流、商圏・販路の拡大につなげることににより、西日本から国土全体にわたる地方の活性化や国際競争力の強化につなげていくため、近畿圏、四国圏、九州圏と連携した取組を推進

1. 圏域を超えた地域生活圏域形成
2. 西日本回廊形成
3. 西日本カーボンニュートラルエリア形成
4. 西日本物流効率化
5. 西日本広域観光
6. 西日本広域防災
7. 瀬戸内海等の環境保全・再生

第5部 計画の推進等

第1章 他圏域との連携

第2章 計画の推進管理等

第1節 多様な主体の参画・協働

第2節 他計画・施策との連携

第3節 計画の進捗管理

第2部 中国圏の将来像（計画の理念）

広域地方計画

国土形成計画が掲げる「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向けて、各圏域がそれぞれに強みを活かし、地域全体の成長力を高め、自立していくための**特色ある地域戦略**を示す計画 ※国土形成計画P134参照

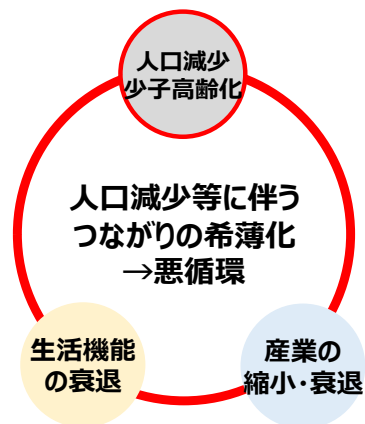
→ 中国圏らしい地域戦略を示すために、**計画の理念**（計画全体の軸とすべき考え方）を整理。

計画の理念

活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる

<中国圏の最重要課題>

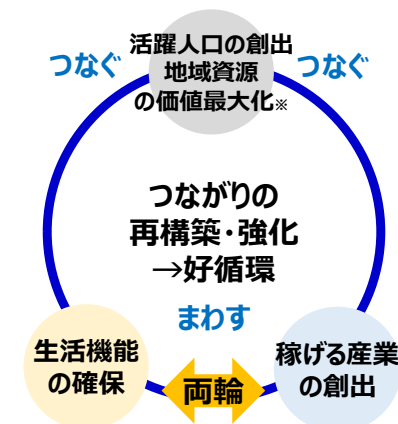
ピーク時から63万人減（8%）
特に若い世代の人口流出が顕著
2045年までにさらに減少（22%）



今後も
人口減少

地域の存続危機

<今、取り組むべきこと ～つなぐ・まわす・変える～>



中国圏の持続的な成長へ

地域生活圏の形成
産業構造の転換

他方...

気候変動
地球温暖化
など

災害の
激甚化・
頻発化

2050年
カーボン
ニュートラル

一方で強みも...

- ・近畿、九州、四国、アジアをつなぐ地理的優位性
- ・小さな拠点の形成等で培ったコミュニティ基盤
- ・都市や集落が適度に分散・集積する地域構造
- ・各地域で育まれた産業集積、技術の蓄積
- ・自然との近接性からくる多様で豊かな地域資源

総力戦による
安全・安心
の確保

脱炭素・
地域資源の
保全・継承による
グリーンな
地域実現

※活躍人口：地域への誇りと愛着（シビック・プライド）を持った圏域内の地域に居住・移住する定住人口に加え、圏域外の関係人口も含めた中国圏のファンを増やし、人々のつながりを強めることによって、人口減少下においても個々の力を最大限に発揮し、地域の担い手として活躍できる人口。

地域資源：ヒト・モノ・カネ・情報、および自然・歴史・文化・景観などの総称

第3部 中国圏における基本戦略と目標（基本戦略）

計画の理念		活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる		
テーマ	将来像	基本戦略 ※主に目標と連動する内容を抜粋		目標
暮らし	誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏	従来の小さな拠点形成による地域コミュニティとの調和を図りつつ、中心都市から小さな拠点まで相互補完を可能とする地域生活圏を形成	- 誰もが日常生活に必要なサービス機能を享受できることに加え、生活と仕事と遊びが圏域内で完結できることにより、個性的で魅力的なQOLの高い地方での暮らしを実現させ、多様な価値観やライフスタイルのニーズに応える地域生活圏を形成する。その担い手として、関係人口を拡大・深化させる取組などにより、地域課題解決を進める「活躍人口」を創出することで、地域振興を図る。 - 地域生活圏の形成においては、生活サービス機能を圏域内で相互に補完していくことが必要であり、さらに、地域生活圏と高次都市機能を持つ大都市や他圏域も含めてリダンダンシーを確保しながらシームレスに繋いでいく広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成を官民が連携して進め、圏域内外の対流を促進させる。	(1) デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成 (2) 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進
産業・経済	産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏	産業集積を活かした競争力強化と持続可能な産業の構造転換および地域資源を活かした魅力的な新産業を創出	- カーボンニュートラルの実現やGX・DXの推進などの世界的な動向を契機とし、「グリーン成長戦略」で成長が期待される再生可能エネルギー、自動車、半導体などの14分野の成長を後押しする政策を重点的に推進する。特に、瀬戸内沿岸のコンビナートを始め山陽・山陰の産業や技術の集積を活かせるよう、持続可能で成長する産業への構造転換をサプライチェーン全体で進め、製品の高付加価値化を図るとともに所得の還元を実現する仕組みを構築する。さらに、安定的な生産のためには、サプライチェーンの強靱化や高度化・最適化を図るとともに、交通や水資源等の必要なインフラ整備を進めることで、高品質で安定的な供給を図り、競争力強化を推進する。 中山間地域や島しょ部においては、中山間地域・島しょ部では、かつての「里山・里海」といった自然資源を循環させた社会産業形態を踏まえ、気候変動等の影響による食料の安定供給や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保などの新たな社会課題を踏まえた上での、里山・里海づくりを進めることが求められている。そこで、「活躍人口」などの新たな担い手の創出と地域の資源が持つ力を最大限発揮させる産業創出により地域振興を図る。 - 圏域内の様々な観光資源を新たな体験ツールとして改めて磨き、デジタルも活用した観光コンテンツを造成するとともに、インバウンド及び広域観光を促進させ、観光振興による地域経済の活性化を図る。	(3) ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換 (4) 中山間地域や島しょ部における地域産業の振興 (5) 観光振興による地域経済の活性化
安全・安心	激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏	地域総動員で防災対応・社会インフラを守り、自圏域のみならず他圏域のバックアップとしての機能を確保	- 小さな拠点の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市や集落が適度に分散・集積する地域構造を活かした地域生活圏を形成することで、日常のコミュニティを強化し、地域のレジリエンスの向上を図る。さらに、令和6年能登半島地震を踏まえ、切迫する南海トラフ地震の発生に備え、自圏域のみならず他圏域を迅速に支援できるバックアップとしての機能を確保する。 - インフラメンテナンスの課題解決に向けて、予防保全型メンテナンスサイクルを確立するとともに、メンテナンスの生産性向上に資する新技術等の積極的な活用推進、技術開発の促進及び必要な体制の構築を図り、複数の自治体が一体となった取組を推進できるように、戦略的に地域のインフラをマネジメントする。	(6) 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進 (7) インフラ老朽化対策の推進
グリーン国土	美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏	地域のつながり・自然共生・地域循環を意識した自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源を積極的に保全・継承	- 暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、豊かな自然環境の保全・再生、脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進を図る。 - これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、自然共生・地域循環を意識することで、自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承を行う。	(8) 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進 (9) 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

第4部 中国圏における主要な施策（広域連携プロジェクト）

中国圏で特に
重視するキーワード

暮らし

①中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

- 4層構造の圏域形成** **活躍人口** **離島の暮らし** **暮らし・産業と環境とが調和した地域づくり**
- ・持続可能な暮らしの創造に向けて、分散型の地域構造を踏まえ、「中核中枢都市を核とした広域圏」と「小さな拠点を中心とした集落圏」をつなぐ「人口10万人程度以上の地域生活圏」に加え、**中国圏の実情に応じた3～10万人程度の地域生活圏（中間領域）を設定し、4層構造の圏域を形成。離島の暮らしも維持。**
 - ・都市部においては、周辺地域の支えも担えるよう、医療・教育・商業などの生活サービス拠点としての都市機能強化を図り、賑わいや交流の拠点となる都市空間を整備。
 - ・中山間地域や島しょ部では、買い物・診療・移動等の日常生活機能を確保するため、「小さな拠点」形成、デジタル技術の活用、**暮らし・産業と環境とが調和した地域づくり**を推進。
 - ・官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保とデジタル活用によるつながりの形成・強化によって持続可能な圏域を形成。
 - ・人口が縮小する中でも充実した暮らしができるように、圏域内外の関係人口の拡大・深化に向けた取組や女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりにより、地域活動の担い手となる「**活躍人口**」の創出を推進。

②「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

- 西日本回廊** **格子状ネットワーク** **三海二山の南北連携**
- ・圏域内外の対流をシームレスに繋ぐ広域のかつ重層的な交通ネットワークを形成するため、日本海側・瀬戸内側二面活用や**三海二山の南北連携**を見据えた「**西日本回廊ネットワーク**」の形成を図るとともに、複数の都市間・拠点間移動のミッシングリンクの解消や高規格道路の整備など、**格子状ネットワーク**の形成を推進する。
 - ・分野の垣根を越えた関係者の連携・協働（共創）によって、**地域における多様な交通ネットワークの機能強化**を図る。

安全・安心

⑥総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

- ・令和6年能登半島地震を踏まえ、小さな拠点の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市や集落が適度に分散・集積する地域構造を活かした地域生活圏を形成することで、日常のコミュニティを強化し、**ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組**により、地域のレジリエンスを向上。
- ・南海トラフ地震の発生に備え、自圏域のみならず他圏域を迅速に支援できるバックアップとしての機能を確保。

⑦戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

- ・**予防保全型メンテナンスサイクルを確立**するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するインフラ分野のDXを含む新技術等の活用推進、技術開発の促進及び必要な体制を構築。
- ・複数の自治体が一体となった取組を推進できるように、**戦略的に地域のインフラをマネジメント**する。

産業・経済

③「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

- 成長分野の国際競争力強化** **瀬戸内の産業集積を活かした産業構造の転換**
- ・瀬戸内海沿岸のコンビナートを始め山陽・山陰のものづくり産業や技術集積を活かし、自動車産業や半導体産業など**成長分野の国際競争力強化、カーボンニュートラルと高付加価値化や効率化を同時に実現する産業構造の転換。**
 - ・瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの立地優位性を活かし、輸送効率化への対応やエネルギー転換を図る港湾や空港などの物流拠点間のネットワークを形成。

④地域産業の成長化プロジェクト

- 令和の里山・里海づくり** **活躍人口** **地域資源活用** **DXの推進**
- ・食料の安定供給や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保や効率化など、**地域資源を活用し、新たな社会課題に向けた「令和の里山・里海づくり」とともに推進。**
 - ・農林水産業の**DXの推進**による効率化と新たなサービスなどによる高付加価値化、地域課題を解決するスタートアップ創出、地域産業の担い手としての「**活躍人口**」の確保・育成。

⑤連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

- 地域資源活用** **地方空港の活用** **海上ルート形成**
- ・インバウンドを回復させ、広域観光を促進させるため、**DMO等と連携**を図り、圏域内の様々な観光資源を新たな体験ツールとして改めて磨き、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出を推進。
 - ・インバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大に繋げていくため、**地域資源を活用した情報発信**、空港の機能強化や各拠点に向けた交通ネットワークの整備などの**地方空港の活用**、**海上ルートの形成**など地方での滞在時間を拡大させる広域周遊の促進を図る。

グリーン国土

⑧地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農作物の品種改良や熱中症予防、グリーンインフラや生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）などの**気候変動適応策と併せて、地域脱炭素化を統合的に推進。**
- ・里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、**健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決、地域資源循環の向上による環境・社会・経済課題の同時解決や適切な国土管理**を図る。

⑨歴史・文化の次世代継承プロジェクト

- ・これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、自然共生・地域循環を意識することで、自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承を行う。
- ・地域への誇りと愛着（シビック・プライド）の醸成を図り、**地域活動の担い手となる「活躍人口」を創出**するため、歴史・文化を継承する人材を育成。

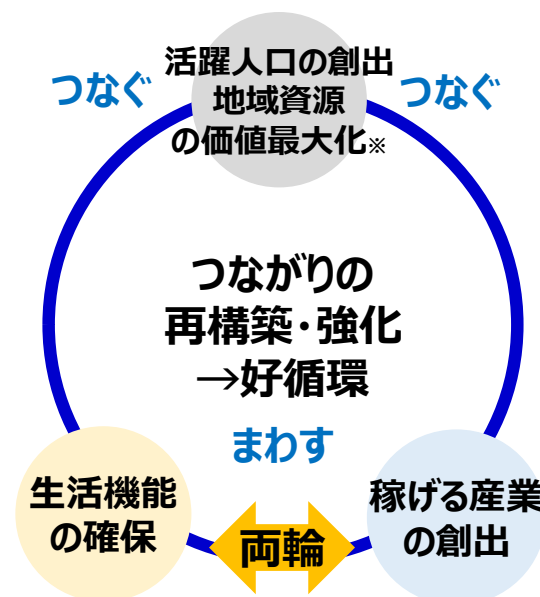
第4部 中国圏における主要な施策（広域連携プロジェクト）

●「計画の理念」と「広域連携プロジェクト」の対応状況

＜今、取り組むべきこと ～つなぐ・まわす・変える～＞

【計画の理念】

活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる



活躍人口：地域への誇りと愛着（シビック・プライド）を持った圏域内の地域に居住・移住する定住人口に加え、圏域外の関係人口も含めた中国圏のファンを増やし、人々のつながりを強めることによって、人口減少下においても個々の力を最大限に発揮し、地域の担い手として活躍できる人口。

地域資源：ヒト・モノ・カネ・情報、および自然・歴史・文化・景観などの総称

「生活機能の確保」と「稼げる産業の創出」の両輪で進める

暮らし

- ① 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト
- ② 「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

産業・経済

- ③ 「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト
- ④ 地域産業の成長化プロジェクト
- ⑤ 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

総力戦による安全・安心の確保
脱炭素・地域資源の保全・継承によるグリーンな地域実現

「総力戦による安全・安心確保」と「脱炭素・地域資源の循環によるグリーンな地域の実現」によって下支える

安全・安心

- ⑥ 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト
- ⑦ 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

グリーン国土

- ⑧ 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト
- ⑨ 歴史・文化の次世代継承プロジェクト

第4部 中国圏における主要な施策（広域連携プロジェクト）

9の広域連携プロジェクト	22の施策群	参考【第二次中国圏広域地方計画】 19のプロジェクト
中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト	魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成 魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興 中山間地域、島しょ部における持続可能な生活サービス機能の確保 多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出	1-1 ① 基幹交通の整備によるネットワーク強化 1-2 ② 都市間の多様な連携の推進 1-3 ③ 拠点都市整備とコンパクトシティ ^{※5} の推進及び中小都市の振興 1-4 ④ 東アジアを始めとする国際交流の推進
「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト	海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成 関係者の連携・協働（共創）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築） 東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際交流の推進	2-1 ⑤ ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化 2-2 ⑥ 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化 2-3 ⑦ 多様な連携によるインバウンド ^{※6} ・広域観光の推進
「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト	カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換 ものづくり産業のDX等による競争力強化 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化	3-1 ⑧ 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出 3-2 ⑨ 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出 3-3 ⑩ 空き家活用等多様な転入支援策
地域産業の成長化プロジェクト	農林水産業の成長産業化 地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出	3-4 ⑪ 「小さな拠点 ^{※8} 」の形成等による持続可能な生活サービスの確保
連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト	多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進	4-1 ⑫ 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進 4-2 ⑬ インフラ老朽化対策の推進 4-3 ⑭ 安全で安心な住宅・社会資本の整備
総力戦で挑む防災・減災プロジェクト	総力戦で挑む防災・減災対策等の推進 安全で安心な住宅やまちづくりの推進 災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化	5-1 ⑮ 低炭素・循環型の地域づくり 5-2 ⑯ 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生 5-3 ⑰ 美しい景観の保全整備
戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト	総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進	6-1 ⑱ 中国圏の人材育成 6-2 ⑲ 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障害者参加社会の実現
地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト	地域脱炭素化の推進 美しく豊かな自然環境の保全・再生 地域資源循環の向上 適正な国土利用・管理	
歴史・文化の次世代継承プロジェクト	多彩な歴史・文化の継承	

中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

【基本戦略】

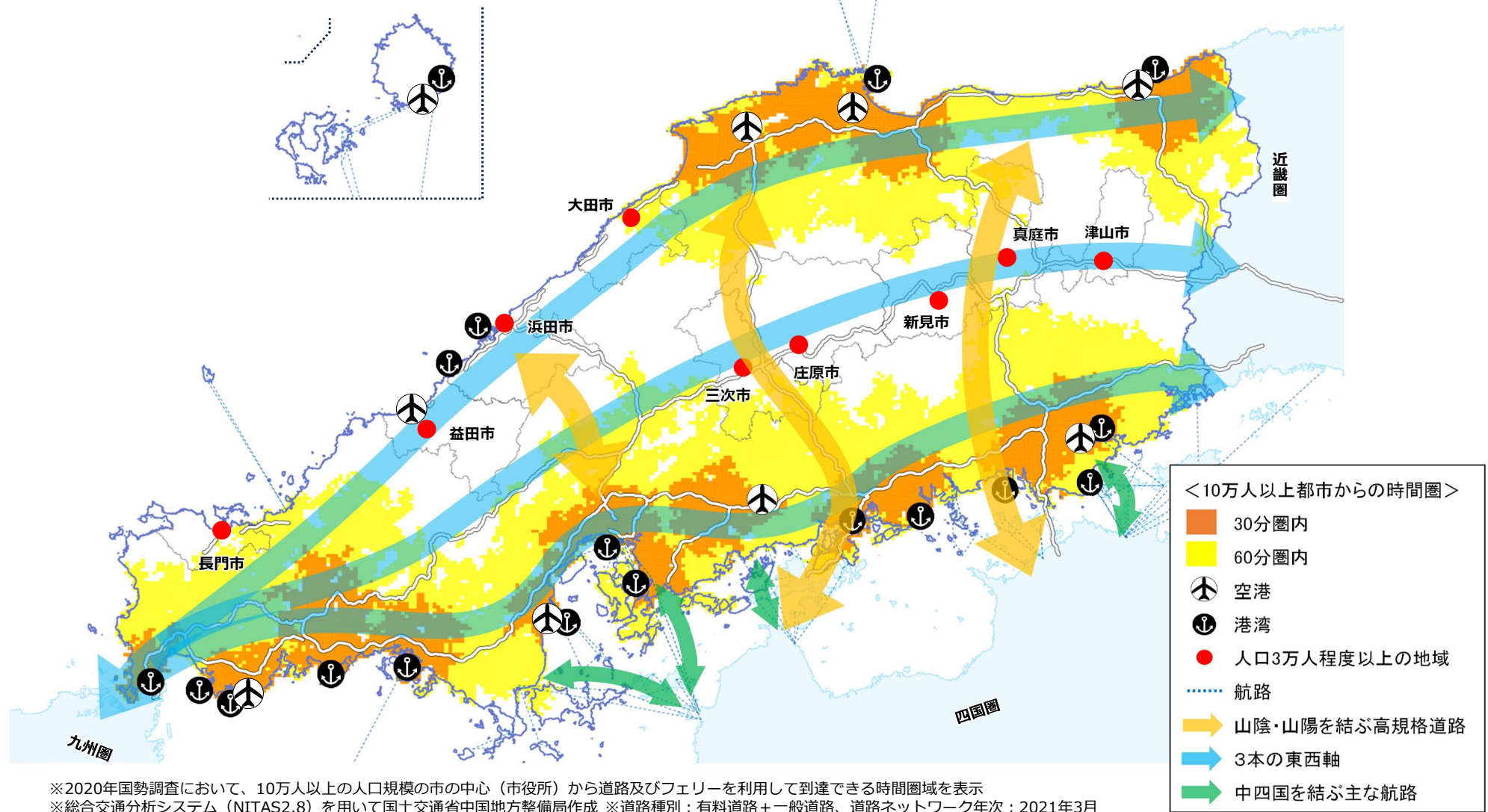
・誰もが日常生活に必要なサービス機能を楽しむことができることに加え、生活と仕事と遊びが圏域内で完結できることにより、個性的で魅力的なQOLの高い地方での暮らしを実現させ、多様な価値観やライフスタイルのニーズに応える**地域生活圏を形成**する。その担い手として、関係人口を拡大・深化させる取組などにより、地域課題解決を進める「**活躍人口**」を創出することで、地域振興を図る。

【プロジェクト概要】

- ・中国圏における持続可能な暮らしの創造（中国圏発の地域生活圏の形成）のためには、各地域における拠点形成と広域連携を一層強化する。
- ・持続可能な暮らしの創造に向け、分散型の地域構造を踏まえ、「中核中枢都市を核とした広域圏」と「小さな拠点を核とした集落圏」をつなぐ「人口10万人程度以上の地域生活圏」に加え、中国圏の実情に応じた3～10万人程度の地域生活圏（中間領域）を設定し、**4層構造の圏域を形成**する。**離島の暮らしも維持**。
- ・都市部においては、周辺地域の支えも担えるよう、医療・教育・商業などの生活サービス拠点としての**都市機能強化**を図り、**賑わいや交流の拠点となる都市空間を整備**する。
- ・中山間地域や島しょ部においては、買い物・診療・移動等の**日常の生活機能を確保**するため、地域が課題解決に取り組む「**小さな拠点**」形成などを一層展開するとともに、それら機能確保においては、**デジタル技術を活用**し、必要な時、必要な場所でサービスの提供を可能にするなどの取組を推進し、里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりを推進する。
- ・**官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保とデジタル活用によるつながりの形成・強化**によって持続的に可能な圏域を形成する。
- ・さらに、人口が縮小する中でも充実した暮らしができるように、圏域内外の**関係人口の拡大・深化**に向けた取組や**女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくり**により、地域活動の担い手となる「**活躍人口**」の創出を推進する。
- ・また、近畿圏、九州圏、四国圏をつなぐ西日本の交流圏の中心であり、三大都市圏の近畿圏に隣接する大交流圏である圏域の位置的特色を活かし、**圏域内外の重層的なネットワーク**を構築する。

中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

人口10万人以上の地域からの時間圏域（60分）と空白地域の把握
空白地域における人口3万人程度以上の地域と交通ネットワークの位置関係



人口10万人以上の地域からの時間圏域（60分）から見る空白地域は、中山間地域を中心に東西方向に広がっている。一方で、現状の中国圏において、スーパーや一般病院など日常生活機能を備える3万人程度以上の地域が空白地域（赤プロット）に点在しており、これらの地域が将来的に人口3万人以下になったとしても、今ある機能を周辺地域と連携しながら維持していくことが大きな分岐点となる。また、東西方向に空白地域が広がっていることを踏まえると、これまで以上に南北方向での連携を強く意識しながら圏域形成を図ることが重要となる。

「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

【基本戦略】

地域生活圏の形成においては、生活サービス機能を圏域内で相互に補完していくことが必要であり、さらに、地域生活圏と高次都市機能を持つ大都市や他圏域も含めてリダンダンシーを確保しながらシームレスに繋いでいく広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成を官民が連携して進め、圏域内外の対流を促進させる。



【プロジェクト概要】

- ・圏域内外の対流をシームレスに繋ぐ広域的かつ重層的な交通ネットワークを形成していくため、**日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携を見据えた「西日本回廊ネットワーク」の形成**を図るとともに、複数の都市間・拠点間移動の機能高質化に資するミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化など、格子状ネットワークの形成を図る山陰道等の高規格道路の整備を推進する。
- ・また、地域交通の「リ・デザイン」の観点を踏まえ、分野の垣根を越えた**関係者の連携・協働（共創）**によって、**地域における多様な交通ネットワークの機能強化**を図るとともに、**公共交通の維持・確保**を推進する。
- ・さらに、中国圏の特色を活かし、ダイレクトなゲートウェイである東アジア、関東、関西、中部等を経由した欧米各国を始めとする海外との**国際文化・経済交流の推進、世界平和等の国際貢献の推進、人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交流機能の強化**を図る。

「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

＜施策内容＞

東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際交流の推進

- ・国際文化・経済交流の推進
- ・世界平和等の国際貢献の推進
- ・人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

関係者の連携・協働（共創）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）

- ・公共交通ネットワーク整備・機能強化
- ・公共交通の利便性向上・利用促進に向けた取組の推進



「暮らし」に関する主要な施策の主な事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業 (主な事例)
中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト	魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成	・分散型の都市地域構造を活かした踏まえた地域生活圏の形成 ・官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保 ・デジタル活用によるつながりの形成・強化	事例①：地域生活圏の形成に資するモデル事業との連携（大崎上島町） 事例②：デジタルの徹底活用による地域課題の解決（美郷町） 事例③：行政手続きや介護サービスを中山間地域に出張提供（智頭町） 事例④：移動販売などによる日常生活機能の確保（山口市）
	魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興	・高次都市機能の集積による中国圏の自立的発展を牽引する拠点都市の整備 ・人中心のウォークアブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの深化 ・中小都市等における拠点機能の維持・強化 ・連携中枢都市圏の形成等都市間連携の推進	事例⑤：歩行者の居心地と回遊性を向上する取組（広島市） 事例⑥：交通結節点とネットワークの形成（呉市）
	中山間地域、島しょ部における持続可能な生活サービス機能の確保	・生活サービス機能等を拠点化する小さな拠点の形成の推進 ・地域と行政の連携による地域内での生活サービス確保等の仕組みの構築 ・デジタル技術を活用した生活サービス機能の向上	事例⑦：条件不利を克服する教育DXの取組（隠岐の島町） 事例⑧：24時間いつでも自由に往来ができる離島の実現（大崎上島町）
	多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出	・つながりをサポートする機能、関わりしるの充実・強化（仕組みづくり） ・コミュニティ創造拠点等の整備（場づくり） ・つながりサポーター、コミュニティデザイナーの育成（人づくり） ・女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりと人材育成	事例⑨：中国圏ファンづくりに向けた取組（竹原市・三原市・尾道市） 事例⑩：新しい働き方の推進に向けた取組（鳥取県） 事例⑪：若者の定着を図る取組（島根県） 事例⑫：将来的な若者回帰を目指す取組（山口県）
「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト	海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成	・日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携を見据えた「西日本回廊ネットワーク」の形成と拠点間移動の高速化	事例⑬：日本海側の高規格道路ネットワークの強化（山陰道）
	関係者の連携・協働（共創）や交通DX・GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）	・公共交通ネットワーク整備・機能強化 ・公共交通の利便性向上・利用促進に向けた取組の推進	事例⑮：地域の課題解決に向けた共創の取組（倉吉市） 事例⑯：自動運転・隊列走行BRTの実証実験（東広島市）
	東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際交流の推進	・国際文化・経済交流の推進 ・世界平和等の国際貢献の推進 ・人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化	事例⑭：国際サミットを契機とした取組の推進（広島県）

中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

魅力と繋がりによる持続可能な圏域の形成

事例①：地域の歴史や産業のつながりを活かした連携

福山市

江戸時代から備後絨の産地であった備後地域において、主に福山市と井原市を中心にデニム事業者の連携を図り、デニム産業の活性化や愛着向上を促す事業を推進。地域の歴史や産業のつながりを活かし、行政界を超えた連携を図っている。



事例②：デジタルの徹底活用による地域課題の解決

美郷町

町内に高校、中核病院、鉄道等がないという地域課題の解決に向けて、デジタルを活用した取組を推進。また、美郷町の地域課題と民間企業のマッチングを図る専門窓口である「ソーシャルデザイン統括本部」を立ち上げ、積極的な官民連携を推進。

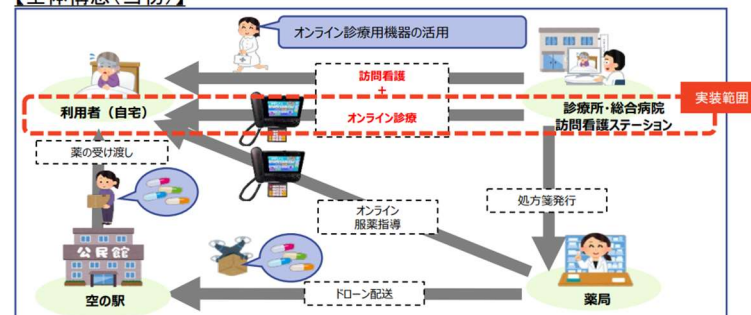
○遠隔医療事業（⇒オンライン診療）

- IP 映像告知端末を活用した遠隔による医療診断事業
- AI を活用した画像解析による本人確認
- キャッシュレス決済による医療費支払い
- ドローンによる医薬品の宅配

○ドローンを活用した新産業創出

- 多種多様な構造を持つ橋梁のインフラ点検
- 豊かな自然を生かしたドローン空撮、試験飛行
- ドローンによる日用品の配達
- 大型ドローンを活用した救援物資や林業資材等の運搬

【全体構想(当初)】



出典：未来技術社会実装事業（内閣府）

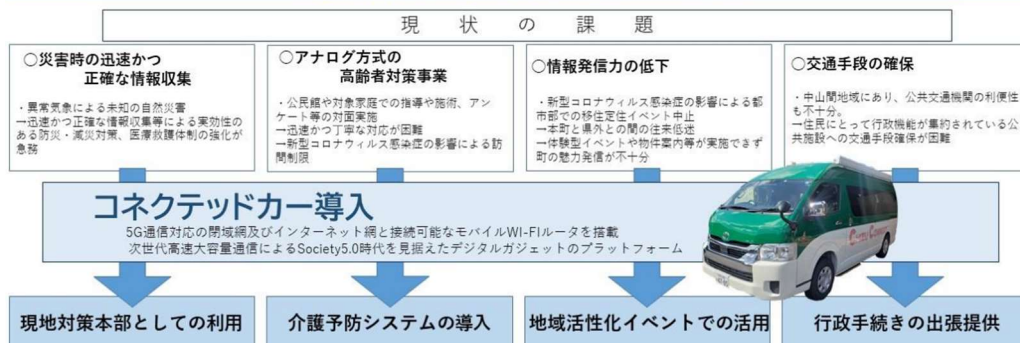
事例③：行政手続きや介護サービスを中山間地域に出張提供

智頭町

中国圏初のコネクテッドカーを導入し、「デジタル×移動」という特徴を最大限に活かしながら、地域課題の解決を図る。行政手続きや介護など様々な分野のサービスを中山間地域に出張提供し、交通弱者を中心に利便性向上につなげている。

つながる、広がる、智頭Miraizeプロジェクト

-ICTを活用し、智頭の未来を実感する（未来×realize）-



事例④：移動販売などによる日常生活機能の確保

山口市

JASスーパーの撤退を契機に、NPO法人が中心となって、食料・日用品小売店「ほほえみの郷トイトイ」の運営を行い、移動販売などによる地域の高齢者等の買い物拠点を確保。

住民の力で地域の買い物拠点を確保！
食料・日用品小売店「ほほえみの郷トイトイ」を運営



Point 移動販売が地域の実情を知るアンテナとして機能

ほほえみの郷トイトイでは、移動販売をモノを売るだけの収益事業として捉えるのではなく、地域の高齢者の困りごとやニーズを把握するための大切な機会と捉え、買物客とのコミュニケーションを最も重視して、移動販売事業に取り組んでいます。こうして集めた情報を、次の事業を組み立てる手がかりにしており、高齢者からあがった生の声をもとに、サロン活動、介護予防活動などの高齢者福祉事業の充実を図っています。



出典：小さな拠点づくり事例集 18

中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興

事例⑤：歩行者の居心地と回遊性を向上する取組

広島市

「カミハチキテル」とは官民連携のまちづくりプラットフォームであり、広島市の紙屋町・八丁堀地区（カミハチ）で歩行者の居心地を良くし、回遊性を高める取組を実施。



事例⑥：交通結節点とネットワークの形成

呉市

道・港・駅・まちが一体となって呉駅周辺をコンパクトシティの核とし、交通まちづくりとスマートシティの発信拠点を形成することを目指している。（バスタプロジェクト）



中山間地域、島しょ部における持続可能な生活サービス機能の確保

事例⑦：条件不利を克服する教育DXの取組

隠岐の島町

離島地域における教育機会のハンディキャップの克服を図るため、デジタルによる遠隔授業を活用し、小規模校においても大人数での意見交換ができる体制を確保。

ターゲット	管内小・中学校の児童生徒
展開エリア	島根県隠岐の島町管内小・中学校
サービス内容（事業分野：③教育）	
■遠隔教育システム（学習者-学習者接続型）の構築 ・既存のICT環境に加え、ヘッドセットの整備により個人接続型の遠隔教育システム、及びイヤホン、分配アダプタ、無指向性マイクの整備によりグループ接続型の遠隔教育システムを構築する。 ■遠隔合同授業 ・小規模校でも、多様な意見や考えに触れられるよう、遠隔合同授業を行い、学習活動の規模を広げるとともに、コミュニケーション能力の育成を図る。	



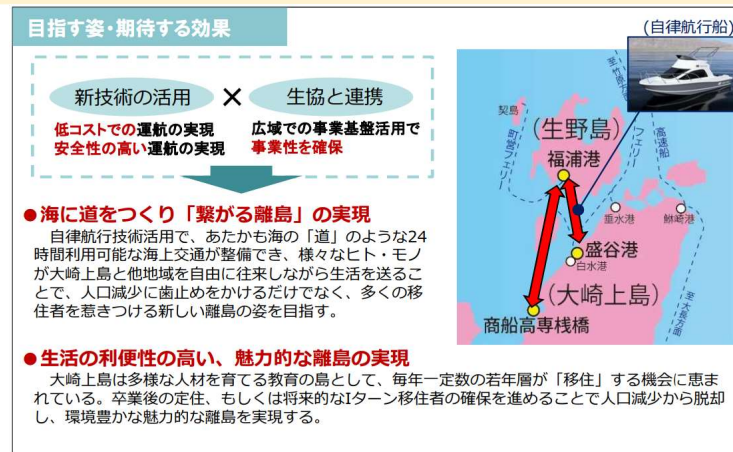
- 効果
- ・小規模校や少人数学級でも児童生徒で話し合い、学び合う活動を行いやすくなる。
 - ・普段話したことのない相手に対して発表や説明を行うことで、相手意識や表現力の育成に繋がる。

出典：島根県提供資料

事例⑧：24時間いつでも自由に往来ができる離島の実現

大崎上島町

様々なヒト・モノが大崎上島と他地域を自由に往来できるように、24時間利用可能な海上交通を目指し、自律航行船の実証実験を推進。産学官の多様な関係者で協議会を立ち上げ、規制の緩和や安全性の確保も含めて実証を進めている。



出典：スマートアイランド推進実証調査（国土交通省）

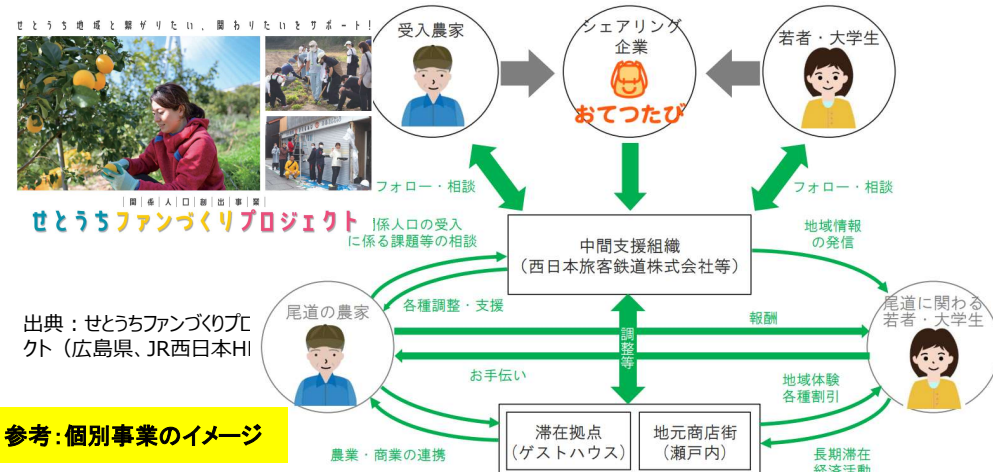
中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出

事例⑨：中国圏ファンづくりに向けた取組

竹原市・三原市・尾道市

全国から「地域・農業に関心がある若者」をマッチングし、農業の担い手として地域に関わる関係人口（せとうちファン）の創出に取組む。



参考：個別事業のイメージ

事例⑩：新しい働き方の推進に向けた取組

鳥取県

各県においてワーケーション、サテライトオフィス、副業・兼業など、新しい働き方を積極的に推進し、関係人口の拡大・深化に向けて取組む。

新しい働き方「ワーケーション」をさらに進化
○親子ぐるみの関係人口創出！
ファミリーワーケーションの推進
・令和3年度以降、県内3地域で6プログラムが実施され延べ24家族73人が参加。
・約6割が再訪しておりリピート率が高い。

5家族18人が参加した大山リゾートワーケーション（R4.10月）

○経団連等と連携したワーケーションツアーを開催
・経団連会員企業、中央省庁、自治体等の参加者10名が「Web3.0時代のデジタル関係人口の創出」をテーマにアイデアを提案（R4.11月）

企業への分散・移転を受け入れるサテライトオフィスの利用が拡大！
○地域活性化の拠点として**新しい働き方や交流**を生み出す「**とっとりワークプレイス**」を民間主導で各圏域に開設
東部 ToBelmo（トベルモ）（鳥取市）
鳥取大学から徒歩3分・鳥取空港から徒歩15分の高好立地
学生と企業とのコミュニティ、連携や起業
中部 ワーキングガレージSISU（倉吉市）
EVカーやデュアルワークプランなどきめ細かなサービスも提供し
事業活動をサポート
（2021年12月25日OPEN）

都市圏の大企業も注目！鳥取で副業・兼業
R4年度は「120社120人」を最低目標に県内企業の副業・兼業活用を更に促進！
○「鳥取県で週1副社長」と銘打ち、年4回に分けてWEBで副業・兼業人材を公募募集
※R3年度実績・・・約3,000人が応募し、124社220人の副業・兼業が決定

○副業・兼業人材活用セミナー（6/10@米子）
・県内企業を中心に60名以上が参加し、副業人材の活用事例を紹介
○副業・兼業サミット2022（8/22開催）
・都市部のビジネス人材に向けて、オンラインで鳥取県での副業・兼業をPR
⇒408人参加！（R3年度実績・・・366人）

出典：鳥取県提供資料

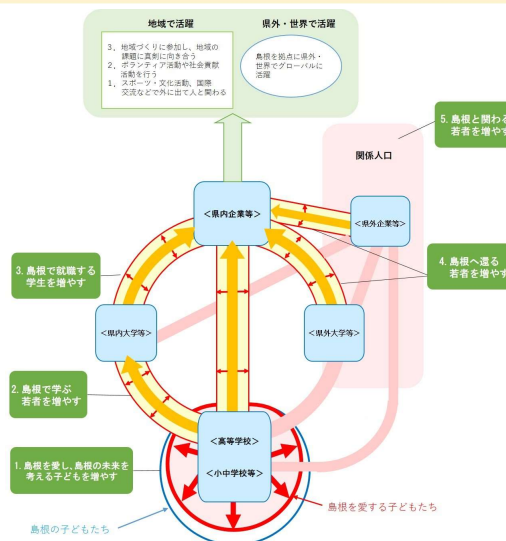
事例⑪：若者の定着を図る取組

島根県

島根県内の学生に向け様々な県内就職の魅力を発信するとともに、地元への関心を維持できるよう若者の県内定着増加に取組む。

【島根を創る人づくりプロジェクト】

- 1 島根を愛し、島根の未来を考える子どもを増やす
- 2 島根で学ぶ若者を増やす
- 3 島根で就職する学生を増やす
- 4 島根へ還る若者を増やす
- 5 島根と関わる若者を増やす



事例⑫：将来的な若者回帰を目指す取組

山口県

関係人口の創出・拡大に向け、都市部人材と地域とのマッチングなどの取組を推進し、将来的な移住の裾野を拡大し、山口県への若者回帰の流れをつくることを目指す。



「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

【基本戦略】

カーボンニュートラルの実現やGX・DXの推進などの世界的な動向を契機とし、「グリーン成長戦略」で成長が期待される再生可能エネルギー、自動車、半導体などの14分野の成長を後押しする政策を重点的に推進する。特に、瀬戸内沿岸のコンビナートを始め山陽・山陰の産業や技術の集積を活かせるよう、エネルギー転換やエネルギーサプライチェーンの構築とともに、炭素循環マテリアルの利活用、そのための研究開発や投資などによるサーキュラーエコノミーを構築することで、持続可能で成長する産業への構造転換をサプライチェーン全体で進め、中国圏におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、化石エネルギーへの過度な依存から脱却し、再生可能エネルギー等の導入や関連産業による地域振興を進めることや、積極的な投資からイノベーションを生み、製品の高付加価値化を図るとともに所得の還元を実現する仕組みを構築する。さらに、安定的な生産のためには、サプライチェーンの強靱化や高度化・最適化を図るとともに、交通や水資源等の必要なインフラ整備を進めることで、高品質で安定的な供給を図り、競争力強化を推進する。

【プロジェクト概要】

- ・国際競争力強化とともにカーボンニュートラルを実現するためには、瀬戸内海沿岸のコンビナートを始め山陽・山陰のものづくり産業や技術の集積を活かし、自動車産業や半導体産業、再生可能エネルギーなど「グリーン成長戦略」で成長が期待される分野の推進（GXの推進）とともに、サプライチェーン全体でグリーンエネルギー転換や低炭素技術の導入、また循環型経済となるよう新たなデザインやシステムなどを導入するサーキュラーエコノミーとDXの推進などにより、**カーボンニュートラルと高付加価値化や効率化を同時に実現するなどの産業構造の転換**を図る。
- ・さらに、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの立地優位性等を活かすため、船舶の大型化など輸送効率化への対応とともに、水素・アンモニア等のエネルギーサプライチェーンを形成し、**エネルギー転換を促進する港湾整備**を進め、圏域内外の産業成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生させる。また、産業を誘発し産業振興を促進するためにも、大都市圏や港湾・空港などの物流拠点間のネットワークについて、**輸送の効率化、ドライバーの負荷軽減、リダンダンシーなども念頭においた多様で強靱なネットワークを形成・強化**する。
- ・近畿圏や九州圏との中間に位置し、人・モノ・カネ・情報の大きな交流がある中国圏だからこそ、大学や研究機関、産業集積からの技術力を活かし、それらの連携を強化・イノベーションの積極的誘発により、**スタートアップの創出・育成を推進**するなど、**スタートアップ・エコシステム確立**を図るとともに、次世代を牽引する新たな産業創出を図る。
- ・中小企業においても、将来の担い手不足も念頭においたさらなる効率化と**新たなサービスなど付加価値向上に向けたDXの推進**やグローバルな展開などにより一層の生産性を高める。
- ・これらにより必要となる産業用地等について、自然保全との調和を図りつつ用地や水資源等の確保を図るとともに交通ネットワークを整備、また人材育成・確保を図ることで産業の成長基盤を整備する。

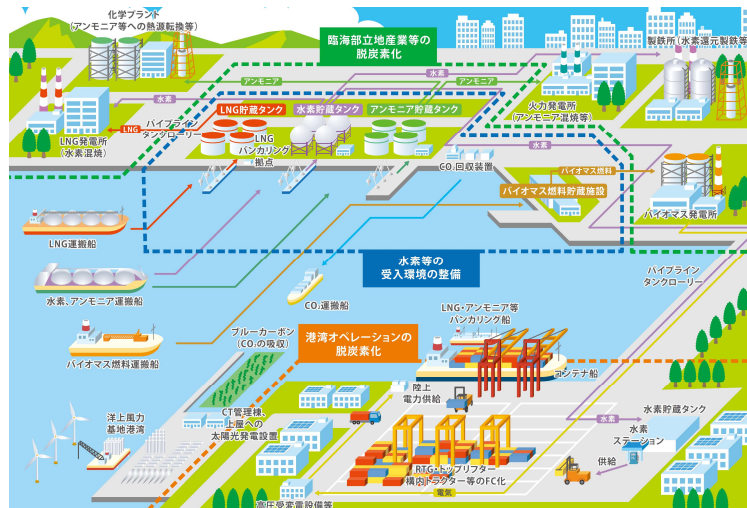
「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

＜施策内容＞

カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換

- ・クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナートの基幹産業拠点の強化・再生
- ・クリーンエネルギー転換等を支えるインフラ機能の強化

カーボンニュートラルポート（CNP）のイメージ（コンテナターミナル等）

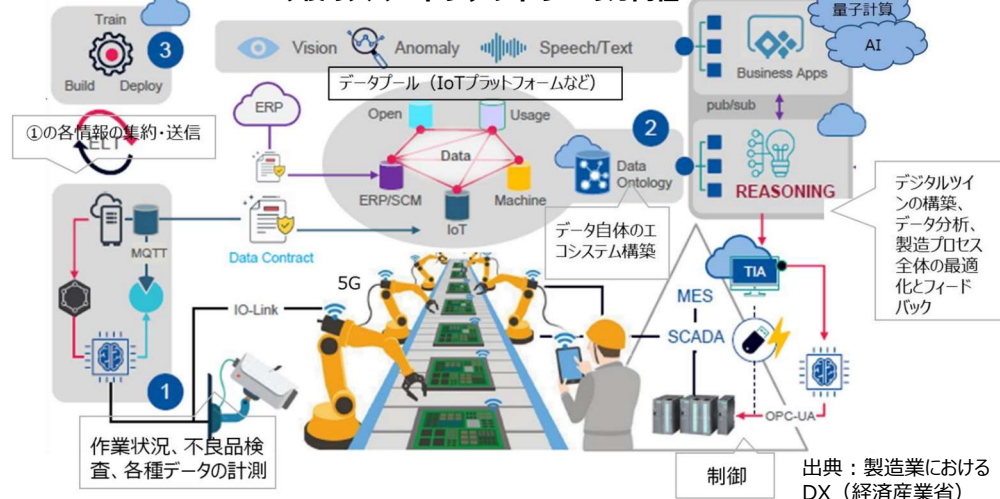


出典：国土交通省港湾局HP

ものづくり産業のDX等による競争力強化

- ・グローバル産業の国際競争力強化
- ・ローカル産業の活性化
- ・産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出
- ・戦略的な企業誘致と物流等を支えるリアルな交通基盤の整備
- ・地域産業の生産性向上等を図るDXの推進
- ・ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

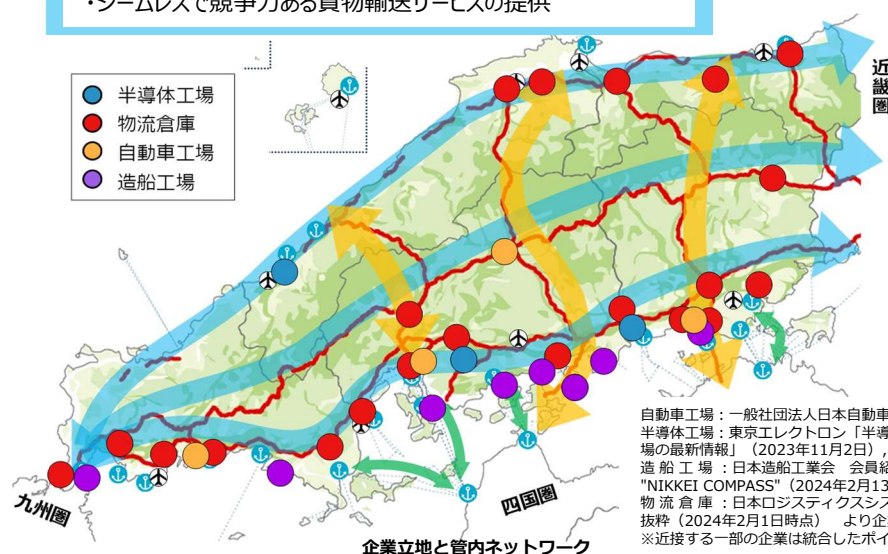
今後のスマートファクトリーの方性



出典：製造業におけるDX（経済産業省）

基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

- ・地域の基幹産業を支える物流・港湾の機能強化
- ・シームレスで競争力ある貨物輸送サービスの提供

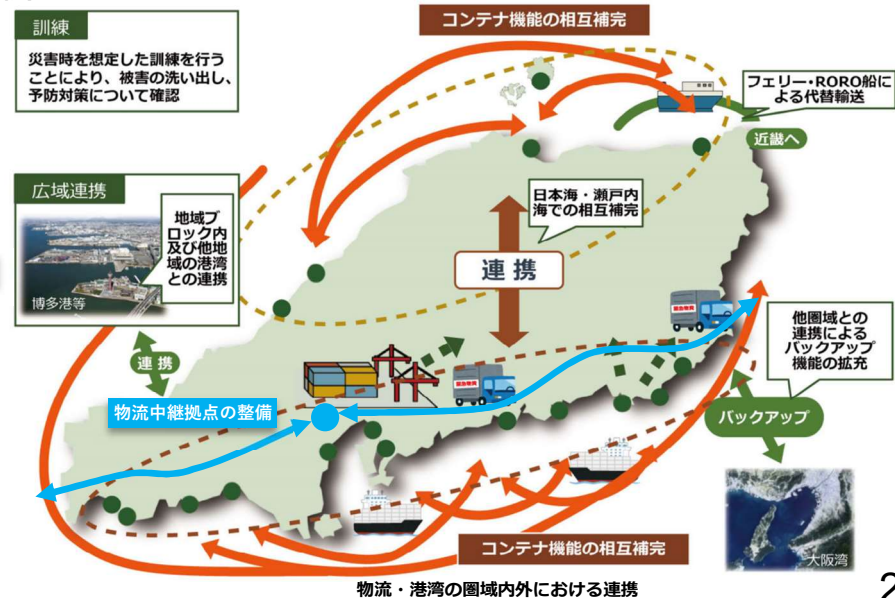


企業立地と管内ネットワーク

広域連携による物流・港湾の強靱化



自動車工場：一般社団法人日本自動車工業会「日本の自動車工場」（2023年）
半導体工場：東京エレクトロン「半導体産業復活の機運、日本国内の半導体工場の最新情報」（2023年11月2日）、三菱電機HP
造船工場：日本造船工業会 会員紹介（2023年4月1日現在）、日本経済新聞「NIKKEI COMPASS」（2024年2月13日閲覧）
物流倉庫：日本ロジスティクスシステム協会 会員一覧より「23倉庫業」を抜粋（2024年2月1日時点）より企業を確認
※近接する一部の企業は統合したポイントで表現



物流・港湾の圏域内外における連携

出典：「中国地域港湾の中長期構想」を基に加工

地域産業の成長化プロジェクト

【基本戦略】

中山間地域・島しょ部では、かつての「里山・里海」といった自然資源を循環させた社会産業形態を踏まえ、気候変動等の影響による食料の安定供給や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全などの新たな社会課題を踏まえた上で、「令和の里山・里海づくり」を進め、「活躍人口」などの新たな担い手の創出と地域の資源が持つ力を最大限発揮させる産業の創出により、地域振興を図る。

【プロジェクト概要】

- ・中山間地域や島しょ部を中心として、持続的に発展する農林水産業の振興を図るために、経済と環境の好循環を創るとともに、持続的な地域づくりも一体となって取り組む必要がある。そのためスマート農業など**農業のDXによる効率化と新たなサービスなどによる高付加価値化**を図るとともに、共同配送や貨客混載など効率的な輸送システムを構築する。また、スタートアップ創出による**地域産業の振興や暮らしの機能確保などの地域課題の解決**と併せ、新しい農業の担い手としての活躍人口の確保・育成を図る。
- ・また、近年の国際情勢の変化等への対応や気候変動等の影響による食料の安定供給や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保や効率化などについて、新たな社会課題解決に向けた「令和の里山・里海づくり」とともに推進する。
- ・さらに、農林水産業の自給率向上や安定供給の実現に向けて、スーパー品種等の開発・普及や持続可能な輸入食料・輸入原材料への切り替えと合わせた取組や再生可能エネルギーの導入推進や木材産業の振興など自然資源の循環による産業育成及び流域治水の取組などとも連携しながら地域資源の適正な管理・利用を図る。

地域産業の成長化プロジェクト

＜施策内容＞

農林水産業の成長産業化

- ・デジタルを活用した農林水産・食品産業の成長産業化と地域の活性化
- ・売れる農林水産物・加工品づくりの6次産業化の推進や輸出の促進
- ・森林資源の高度利用
- ・担い手の育成・確保、経営体質の強化、農業生産基盤の整備

水産業の高付加価値化



品質別に仕分け可能な自動選別装置



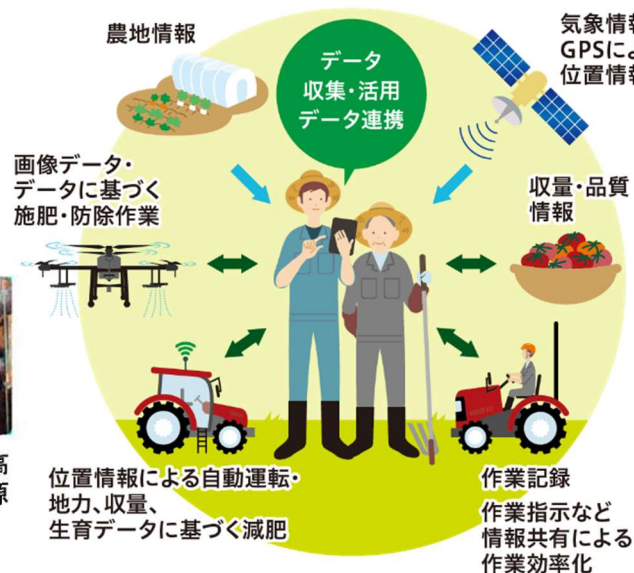
高品質な加工素材の開発



周年出荷可能な高品質な冷凍加工原料、素材

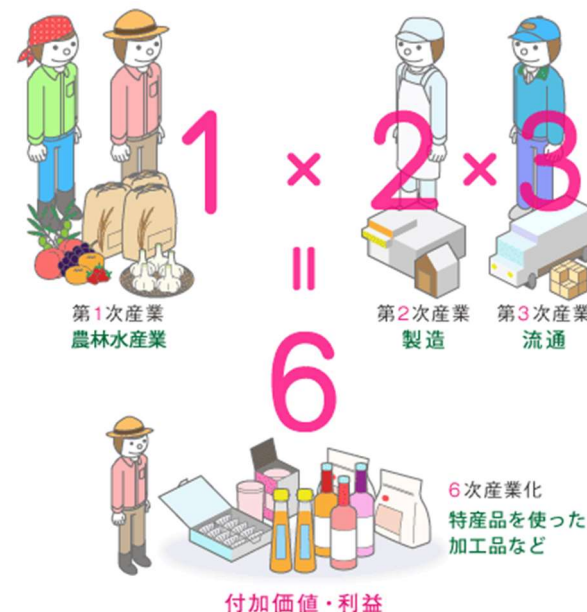
出典：農林水産技術会議HP

スマート農林水産業の推進



出典：山口県が目指す農業DX

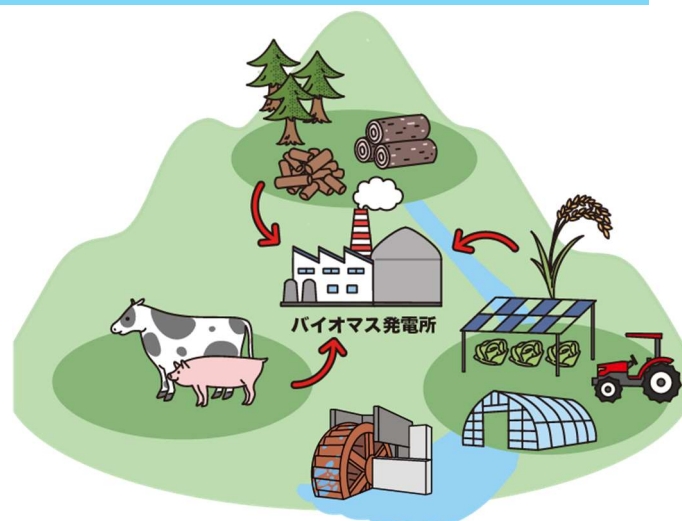
6次産業化の推進



出典：香川県HP

地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出

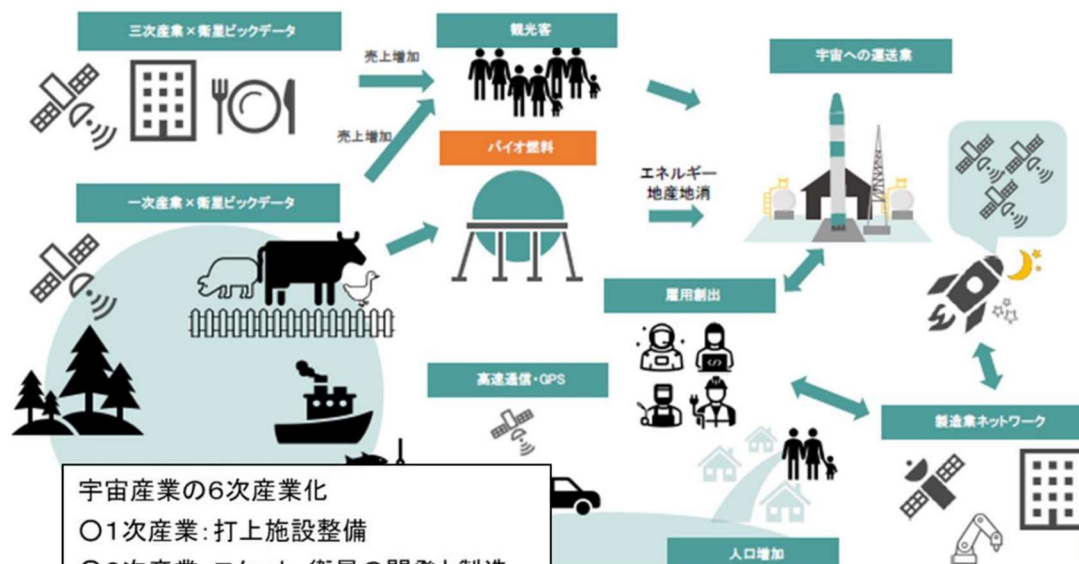
- ・自然・産業資源等の活用による再生可能エネルギー等の導入
- ・地域課題を解決するスタートアップの創出



農山漁村での再生可能エネルギーの活用

出典：農林水産省HP

地域の強みを活かした産業の育成



宇宙産業の6次産業化
 ○1次産業：打上施設整備
 ○2次産業：ロケット・衛星の開発と製造
 ○3次産業：得られたデータの加工や利用

出典：地域の強みを活かした産業の育成について（国土交通省）

連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

【基本戦略】

圏域内の様々な観光資源を新たな体験ツールとして改めて磨き、デジタルも活用した観光コンテンツを造成するとともに、インバウンド及び広域観光を促進させ、観光振興による地域経済の活性化を図る。

【プロジェクト概要】

- ・インバウンドを回復させ、広域観光を促進させるため、**DMO等と連携**を図り、圏域内の様々な観光資源を新たな体験ツールとして改めて磨き、**観光地等におけるデジタル実装**、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出を推進する。
- ・特に、2025年の大阪・関西万博開催を契機として、広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大に繋げていくため、既に知名度のある「強い地域資源」とまだ知られていない「隠れた地域資源」を活用した観光コンテンツ化と情報発信を行う。さらに、圏域内外の周遊、特に圏域内においては山陰と山陽の広域周遊の促進に向けて、地方空港を活用できるように国際線直行便や他拠点空港との新規路線の開通や空港の機能強化などとともに、空港から各拠点に向けた交通ネットワークの整備、さらに瀬戸内海の海上ルートを活用した海上交通ネットワークの形成を進めることで、地方での滞在時間を拡大させる**広域観光周遊の促進**を図る。
- ・日本海側、瀬戸内側においてそれぞれ異なる風土を有している地域特性も踏まえ、海外にあまり知られていない地域の魅力を情報発信し、地方港へのクルーズ船の誘致を推進するなどクルーズ振興を図る。
- ・また、オーバーツーリズムの解消に向けて、**インバウンドと国内観光の連携と対流の促進**を図る。

「産業・経済」に関する主要な施策の主な事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業 (主な事例)
「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト	カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換	・クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナートの基幹産業拠点の強化・再生 ・クリーンエネルギー転換等を支えるインフラ機能の強化	事例①：徳山下松港におけるCNP形成に向けた取組（山口県） 事例②：水素の受入・貯蔵・利活用に関する検討
	ものづくり産業のDX等による競争力強化	・グローバル産業の国際競争力強化 ・ローカル産業の活性化 ・産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出 ・戦略的な企業誘致と物流等を支えるリアルな交通基盤の整備 ・地域産業の生産性向上等を図るDXの推進 ・ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成	事例③：スタートアップ支援の取組（広島県） 事例④：イノベーション実装フィールドの形成（鳥取県）
	基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化	・地域の基幹産業を支える物流・港湾の機能強化 ・シームレスで競争力ある貨物輸送サービスの提供	事例⑤：物流中継拠点や物流拠点等の整備
地域産業の成長化プロジェクト	農林水産業の成長産業化	・デジタルを活用した農林水産・食品産業の成長産業化と地域の活性化 ・売れる農林水産物・加工品づくりの6次産業化の推進や輸出の促進 ・森林資源の高度利用 ・担い手の育成・確保、経営体質の強化、農業生産基盤の整備	事例⑥：スマート農業導入による省力化や人材確保（奥出雲町） 事例⑦：有限会社ひよこカンパニーによる6次産業化の取組
	地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出	・自然・産業資源等の活用による再生可能エネルギー等の導入 ・地域課題を解決するスタートアップの創出	事例⑧：森づくりとあわせたバイオマス発電（真庭市） 事例⑨：県産木材の利用促進と森林バイオマスの活用促進（山口県）
連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト	多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進	・観光DXの推進等による持続可能な観光地域づくり ・インバウンド回復に向けた戦略的取組 ・ポストコロナを見据えた旅行環境整備等による国内交流の拡大	事例⑩：来訪意欲増進に向けたオンライン技術活用（瀬戸内市） 事例⑪：瀬戸内海で繋がるサイクルツーリズムの推進（圏域内外） 事例⑫：地域の食・食文化によるインバウンド誘致（圏域内） 事例⑬：体験型修学旅行の誘致の取組（広島湾沿岸地域） 事例⑭：インバウンドの誘客促進に向けた取組（島根県） 事例⑮：中国圏の周遊促進に向けた取組（NEXCO西日本） 事例⑯：インバウンドの広域観光周遊促進に向けた取組（山陰インバウンド機構）

「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換

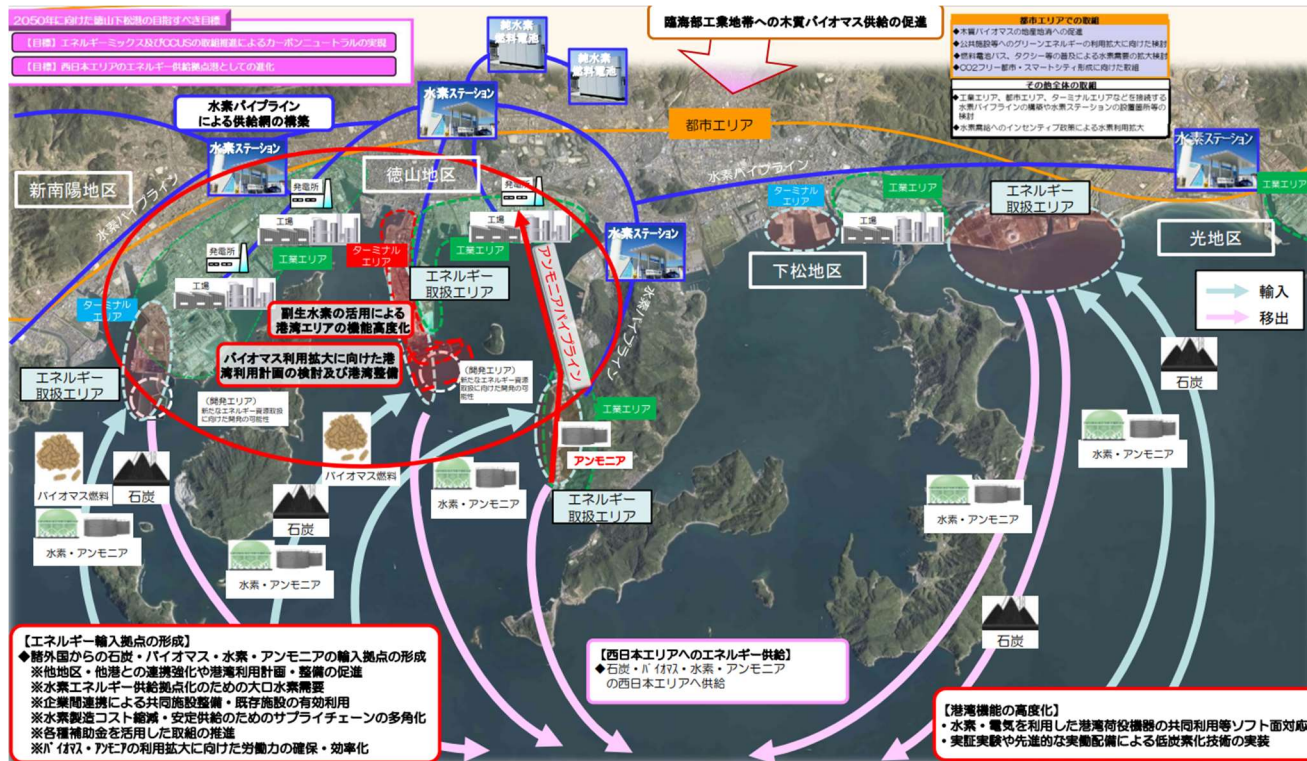
事例①：徳山下松港におけるCNP形成に向けた取組

港湾管理者である山口県により港湾脱炭素化推進協議会を開催し、徳山下松港港湾脱炭素化推進計画の策定、脱炭素化の推進を図る。

山口県

事例②：水素の受入・貯蔵・利活用に関する検討

多くの産業が集積する水島コンビナートにおいて、CO2フリー水素の受入・貯蔵・供給拠点の整備および利活用に関する検討を開始。2030年までにCO2フリー水素サプライチェーン構築を目指し、2030年以降の水素利用拡大を見据えたサプライチェーンの拡大と脱炭素社会の実現に向けた水素の有効な利用方法についての検討も実施。



< 水島コンビナート 航空写真 >

出典：ENEOS株式会社、JFEスチール株式会社ニュースリリース
<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/10/231030-2.html>

出典：山口県HP

「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

ものづくり産業のDX等による競争力強化

事例③：スタートアップ支援の取組

広島県

ユニコーン企業に匹敵する、企業価値が高く急成長する企業を10年間で10社創出することを目標として「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを推進。

「ひろしまユニコーン10」プロジェクト

- ・10年間でユニコーンに匹敵する企業の10社創出を目指す
- ・創業年数、分野、上場未上場にはこだわらず、時価総額10億ドル以上への急成長を志向する企業が対象
- ・さらなる挑戦への着火剤となり、広島に、挑戦することが当たり前の土壌・文化を形成

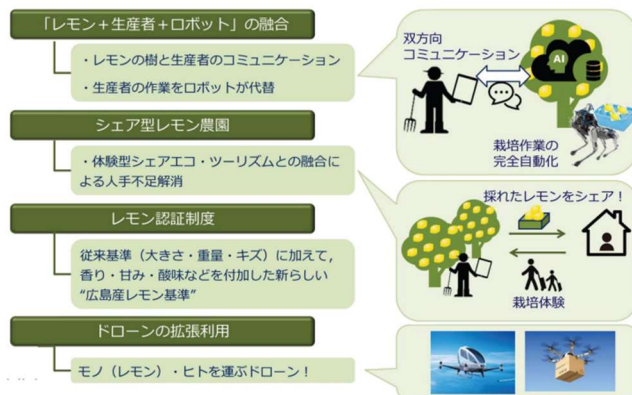


- 事業成長を目指すスタートアップ企業を対象として**伴走型支援事業を展開**
- 12社が事業成長に必要な視点を学ぶ。

採択企業名	事業概要
(株)AZOO	ホテル向けDXシステムの開発
(株)アルファフェニックス	海遊び情報共有アプリの開発
(株)エクレクト	企業のDX支援
(株)シーテック ヒロシマ	海のデータ化を進め課題解決に取り組む
SKY SOCIAL(株)	地域特化型アプリの開発
セディカル(株)	予防医学に基づくスイーツ開発
(同) なぎさ会	温活器具の開発
Nurse and Craft (同)	高齢者ヘルスケアサービスの展開
(株)福山臨床検査センター	特定保健指導における課題解決
(株)Flying Cell	細胞治療・医療機器の研究開発
プラチナバイオ(株)	ゲノム編集・パイオDXによる製品開発
(株)ミカタ	サステナブルシフトの支援

HIROSHIMA
SANDBOX
ひろしまサンドボックス

<島しょ部傾斜地農業に向けたAI/IoT実証事業>



<デジタル化による波及効果>

- <農業のデジタル化>
IoTセンサー、ドローン、衛星データ等による生産環境可視化
 ➡現地巡視にかかる時間を**28%削減**
 ➡農業管理など栽培以外の時間を**50%削減**
 ➡耕作放棄地の開拓など**新たな業務を創出**
- <作業のロボット化>
傾斜地特有の悪条件を解決するため運搬カート、運搬ドローンを導入
 ➡**作業効率が1.3～1.5倍向上**
- <耕作放棄地の開拓>
デジタルを活用した効率化で、70アールの開拓、約260本の植樹が可能に
 ➡**5年後には約1.8倍の収量拡大の見込み**

出典：広島県提供資料

事例④：イノベーション実装フィールドの形成

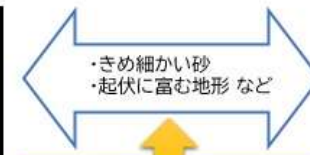
鳥取県

鳥取砂丘が月面の類似地形であることを活かし、月面と鳥取砂丘の関係性をデジタル技術により把握し、鳥取砂丘活用による月面環境を想定した実証を推進。

鳥取砂丘月面化プロジェクト、始動

1.砂丘月面デジタル化

月面と鳥取砂丘の関係性(類似性や差)をデジタル技術により把握し、鳥取砂丘活用による月面環境を想定した実証を推進



鳥大乾地研、JAXA、宇宙関連企業等と連携して調査実施

2.月面実証フィールド整備

砂丘に月面を疑似した実証フィールドを整備し、様々な分野で活用する



⇒鳥取が、月面開発に取り組む国内外の企業・研究者が集まり交流する拠点になる

出典：鳥取県提供資料

「ものづくり」の産業構造転換と競争力強化プロジェクト

基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

事例⑤：「2024年問題」への対応に向けた取組の推進

物流業界の「2024年問題」に対応するため、格的な中継拠点となる「コネクトパーキング宮島」を整備することで、中継輸送を実現し、ドライバーの労働環境の改善を推進。また、物流GX・DX、物流標準化、共同配送等の物流拠点の整備などにより、さらなる物流の効率化を図る。

物流中継拠点整備と中継輸送の推進

全国で2例目の
物流中継拠点



物流標準化の取組の加速

伝票の標準化

○ 荷主等の事業者ごとに伝票がバラバラであり、記載項目も異なるため、荷積み、荷卸し時に非効率

様々な種類の伝票 → 統一伝票

伝票種類、記載項目がバラバラ → 記載項目等を標準伝票に統一

検品・事務作業の効率化

受け渡しデータの標準化

○ 物流事業者と荷主の間などで商品データが標準化された仕様で共有されていないことから納品時の賞味期限確認等の検品において非効率

データ連携 → データの連携

出荷基地 → 納品基地 → 出荷基地 → 納品基地

検品・荷卸し作業の効率化

外装の標準化

○ 様々な商品サイズ・形状により、パレット等への積載効率が低下するなど非効率

様々なサイズ → 標準化されたサイズ

荷役作業の効率化、積載効率、保管効率の向上

パレットの標準化

○ 様々なパレットサイズにより、積替え作業の発生や積載効率が低下するなど非効率

様々なパレットサイズ → 標準化されたパレットサイズ

積替え作業発生 2~3時間/10車 → 積み替え作業の発生

出荷基地 → 納品基地 → 出荷基地 → 納品基地

一貫パレチゼーションの実現

荷役作業の効率化、トラックへの積載効率の向上

物流GX・DXによる効率化

「物流GX」の例



「物流DX」の例



共同物流拠点の整備



出典：総合物流施策大綱（国土交通省）、物流2024年問題について（国土交通省）

連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

事例⑩：来訪意欲増進に向けたオンライン技術活用

瀬戸内市

観光資源とオンライン技術とを組み合わせることによって、観光需要や消費意欲を創出し、来訪意欲の増進につなげようという取組。

日本刀の聖地・瀬戸内市 おさふねオンラインツアー

配信日時: 2021/12/18(土) 18:00~ (所要時間) 2時間程度

料金: 無料

配信方法: YouTube Live

配信URL: <https://youtu.be/WmT0Q3sQ>

QRコード: [QR Code]

【ツアー参加者アンケート】に回答特典
～前泊長刀剣博物館 デジタル鑑賞～
今週末限定のアンケートのご回答者様に
博物館の展示品を3Dで鑑賞できる3Dマーカー
(スマートフォン) をお送りいたします。

【ツアー参加者アンケート】に回答特典
～前泊長刀剣博物館 デジタル鑑賞～
今週末限定のアンケートのご回答者様に
博物館の展示品を3Dで鑑賞できる3Dマーカー
(スマートフォン) をお送りいたします。

【ツアー参加者アンケート】に回答特典
～前泊長刀剣博物館 デジタル鑑賞～
今週末限定のアンケートのご回答者様に
博物館の展示品を3Dで鑑賞できる3Dマーカー
(スマートフォン) をお送りいたします。

「日本刀の聖地」岡山県瀬戸内市にて、**生配信でオンラインツアーを開催**

学芸員のガイドによる名刀「山鳥毛」の特別公開ガイドにおける**オンラインチャットの活用**



出典：観光DX推進プロジェクト（観光庁）

事例⑪：瀬戸内海で繋がるサイクルツーリズムの推進

圏域内外

3つの橋で7県をまたぐ瀬戸内エリアを日本屈指のサイクリング推進エリアとする取組（瀬戸内のサイクリングルート、サービスの一本化等）を推進。



エリア：兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

出典：Setouchi Vélo HP

事例⑫：地域の食・食文化によるインバウンド誘致

圏域内

地域の食文化にも触れることができる旅先として、地域の魅力を磨き上げ、「SAVOR JAPAN」ブランドでの一体的な情報発信を実施し、訪日外国人の誘客を強化。

呉市 (広島県)	音戸町魅力化推進協議会	牡蠣めし 牡蠣エスカベッチ	音戸の海域は、豊富な栄養分と水質の良さから牡蠣の養殖に適し、牡蠣生産は島の主要産業に発展。むき身の生産量は日本一を誇る。養殖場等のまかない飯から家庭の味に定着した「牡蠣めし」とともに、インバウンドに対応した「牡蠣特別メニュー」を提供。牡蠣と島の魅力を体験できる牡蠣ロギングやサイクリングツアーも展開。
益田市 (島根県)	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	饗応料理 鮎鮎煮 うずめ飯	豪族益田氏が戦国武将をもてなした饗応料理や、民間の饗応料理で現在でも地域の年中行事で提供される鮎鮎煮やわさびを使ったうずめ飯などの食文化を、鮎釣りやわさび田見学などと併せて体験できる周遊コースを提供。
津山市 (岡山県)	公益社団法人津山市観光協会	干し肉 そすり鍋	古くから牛馬の流通拠点として栄え、他の地域では見られない独特の牛肉食文化が郷土料理として発展。津山城、武家屋敷等の歴史的な町並みや農業体験、アウトドア体験等と併せた食体験を提供。
尾道市 (広島県)	TLB株式会社	法楽焼き 浜子鍋	北前船により運ばれた日本各地の食材と地域の豊富な海産物、柑橘等により豊かな食文化が発達。歴史のある街並しとみなみ海道の景観を活かし、まち歩きやサイクリング等と併せた食の体験を提供。
いなば・たじま 因幡・但馬地域 (鳥取県・兵庫県)	一社 麒麟のまち観光局	牛すき鍋	山陰海岸ジオパークに位置し、独特の地形・自然環境の中で但馬牛や鳥取砂丘らっきょう、こけ花御所柿などを生産。霊獣・麒麟が息づく「風と響る大地」をコンセプトに砂丘でのアクティビティや農村地域での生活文化体験とともに食材の良さを生かした食を提供。

出典：SAVOR JAPAN：地域の食・食文化によるインバウンド誘致（農林水産業）

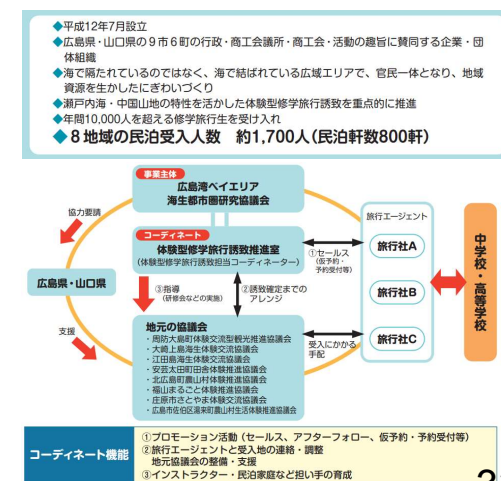
事例⑬：体験型修学旅行の誘致の取組

広島県、山口県

広島湾周辺の8地域が連携し、「平和学習と瀬戸内海特有の豊かな自然を活かした多彩な体験プログラム」を組み合わせた体験型修学旅行を誘致している。



出典：広島湾域 まるごと感動体験 総合パンフレット



連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

事例⑭：インバウンドの誘客促進に向けた取組

島根県

広島からの訪日外国人を石見地域へ誘客することを目的とし、高速乗り合いバスを訪日外国人に限り、片道運賃を500円で乗車可能にする取組。

Hiroshima ↔ Hamada, Masuda, Iwami Ginzan (Oda)

Take the 500 yen bus to the Iwami Region of Shimane Prefecture!

Map showing routes from Hiroshima to Hamada, Masuda, and Iwami Ginzan. The map includes labels for Oda city, Shimane, Hamada city, Masuda city, Iwami Ginzan, and Hiroshima city. It also shows travel times: 2 hours one way for Hamada and Masuda, and 3 hours one way for Iwami Ginzan.

事例⑮：中国圏の周遊促進に向けた取組

NEXCO西日本

中国地方のNEXCO西日本の高速道路が2日間または3日間定額で乗り放題となるETC車限定の周遊型割引プランを導入し、圏域内の周遊を促進。

ぶらり中国ドライブパス

中国地方の高速道路が乗り放題!

Map showing the Chugoku Drive Pass area, including routes from Hiroshima to Hamada, Masuda, and Iwami Ginzan.

対象エリア



○2024.1.5以降の利用開始日でお申し込みの方

利用期間	普通車	軽自動車 (二輪車含む)
2日間プラン お申し込みへ進む	8,000円	6,400円
3日間プラン お申し込みへ進む	9,100円	7,300円

出典：NEXCO西日本HP

事例⑯：インバウンドの広域観光周遊促進に向けた取組

山陰インバウンド機構

観光フリーパスや公共交通の乗車券がセットとなった訪日外国人向けのデジタル周遊パス「Discover Another Japan」アプリを販売し、広域観光周遊を促進

Discover Another Japan

「Attractions Pass」
「Tickets」
「Coupon」

Area Pass

利用可能：65
① 1-10
② 1-47
大人(12歳以上) 6,000円
小人(6~11歳) 3,000円

San'in Tourism Organization

Price		Regular one-way passenger fare	Discounted one-way passenger fare
Hiroshima ↔ Hamada Station		↔ Hamada Sta., Kurokawa-cho ¥3,090 ↔ Kanagi ¥2,780 / ¥2,730 ↔ Asahi IC ¥2,550 / ¥2,510 ↔ Shigetomi ¥2,430 / ¥2,370 ↔ Mizuho IC ¥2,050 / ¥1,970	500 (JPY)
NEW Hiroshima ↔ Masuda Station	Hiroshima Station Shinkansen Exit / Hiroshima Bus Center	↔ Grand Toit, Masuda Sta. ¥3,770 ↔ Roadside station Silkway Nichihara ¥3,340 ↔ Nichihara Shinryoshomae ¥3,270 ↔ Kakinoki Onseuguchi ¥2,770 ↔ Nanukaichi ¥2,530 ↔ Muikaichi ¥2,350	500 (JPY)
NEW Hiroshima ↔ Odashi Station		↔ Odashi Sta. ¥3,450 ↔ Omori Daikansho-ato ¥3,150 ↔ Omori Iwami Ginzan World Heritage Center ¥2,620 ↔ Roadside station Kawamoto ¥2,520 ↔ Tadokoro ¥2,050 / ¥2,110	500 (JPY)

出典：島根県HP

出典：(一社)山陰インバウンド機構

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

【基本戦略】

小さな拠点の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市や集落が適度に分散・集積する地域構造を活かした地域生活圏を形成することで、日常のコミュニティを強化し、地域のレジリエンスの向上を図る。南海トラフ地震の発生に備え、自圏域のみならず他圏域を迅速に支援できるバックアップとしての機能を確保する。



【プロジェクト概要】

- ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応の観点を取り入れながら、小さな拠点の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市や集落が適度に分散・集積する地域構造等を活かし、地域が一体となった国土強靱化を推進する。さらに、全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、**ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策**の取組を進める。
- ・また、令和6年能登半島地震を踏まえ、切迫する南海トラフ地震の発生に備え、中国道・山陽道から、津波被害が想定される瀬戸内側へアクセスが可能となる道路啓開ルート、人員、物資、燃料、資機材等の輸送に活用する瀬戸内海の拠点港への航路啓開ルートを迅速に確保できるように検討しておくとともに、瀬戸内海の拠点港の代替になる日本海側の拠点港との連携を図ることで、**圏域内外で迅速に支援できるバックアップ体制を構築**する。
- ・さらに、**安全で安心なまちづくり**に向けて、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上等を推進する。

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

＜施策内容＞

総力戦で挑む防災・減災対策等の推進

- ・ハード・ソフト両面からの事前防災対策の推進
- ・広域災害発生にも備えた災害に強い地域づくり
- ・防災・減災の体制強化と人材育成



出典：流域治水の推進（国土交通省）

災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化

- ・災害時におけるバックアップ体制の強化



出典：無電柱化に関する支援制度の概要と事例紹介



安全で安心な住宅やまちづくりの推進

- ・安全安心なまちづくりの推進

緊急輸送道路等の防災性の向上



良好な景観の形成



出典：「中国圏広域地方計画中間評価」を基に作成

戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

【基本戦略】

自治体が抱えるインフラメンテナンスの財政面・体制面の課題解決に向けた、予防保全型メンテナンスサイクルを確立するとともに、メンテナンスの生産性向上に資する新技術の活用推進、技術開発の促進及び必要な体制の構築を図る。さらに、防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山、海岸等）の充実・強化を図り、予防保全により適切に維持管理するとともに、交通（道路、鉄道、空港、港湾等）、通信、エネルギーなどのライフラインを強化し、かつ代替性を確保するため、複数の自治体が一体となった取組を推進できるように、戦略的に地域のインフラをマネジメントする。



【プロジェクト概要】

- 急速に進行するインフラ老朽化に対応するため、ライフサイクルコスト低減の観点を踏まえ、**予防保全型メンテナンスサイクルへの本格転換**を推進するとともに、**メンテナンスの生産性向上に資するインフラ分野のDX化を含む新技術等の活用推進、技術開発の促進及び必要な体制の構築**を図る。
- また、複数・他分野のインフラを「群」としてまとめて捉え、**複数の自治体が一体となった戦略的な地域インフラマネジメントを推進**することで、防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山、海岸等）の充実・強化、交通（道路、鉄道、空港、港湾等）、通信、エネルギーなどのライフラインを強化・代替性を確保する。

戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

<施策内容>

総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

- ・予防保全型メンテナンスへの本格転換
- ・新技術・官民連携手法の普及によるメンテナンスの高度化・効率化
- ・多様な主体の連携・協力によるメンテナンス体制の構築
- ・メンテナンス人材の確保・育成

・予防保全の管理水準を下回る状態となっているインフラに対して、計画的・集中的な修繕等を実施し機能を早期回復



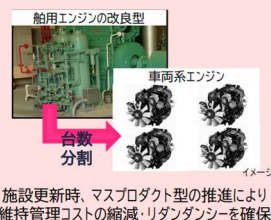
内部の鉄筋が露出した橋梁
クラックが生じた河川護岸
早期に措置が必要な施設の例

・地方公共団体等が適切かつ効率的なインフラメンテナンスの実施に資するため、新技術や官民連携手法の導入を促進



ドローンを活用した砂防関係施設点検

・社会情勢の変化や利用者ニーズ等を踏まえたインフラの集約・再編や、来たるべき大更新時代に備えた更新時におけるパラダイムシフトの検討等を推進



出典：国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画） 令和3年度～令和7年度概要

図1：推進イメージ(案) <計画策定プロセス>

※対象エリアを越える圏域も含めた必要な機能を考慮する必要

複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、地域の将来像に基づき将来的に必要な機能を検討

- ①維持すべき機能
- ②新たに加えるべき機能
- ③役割を果たした機能

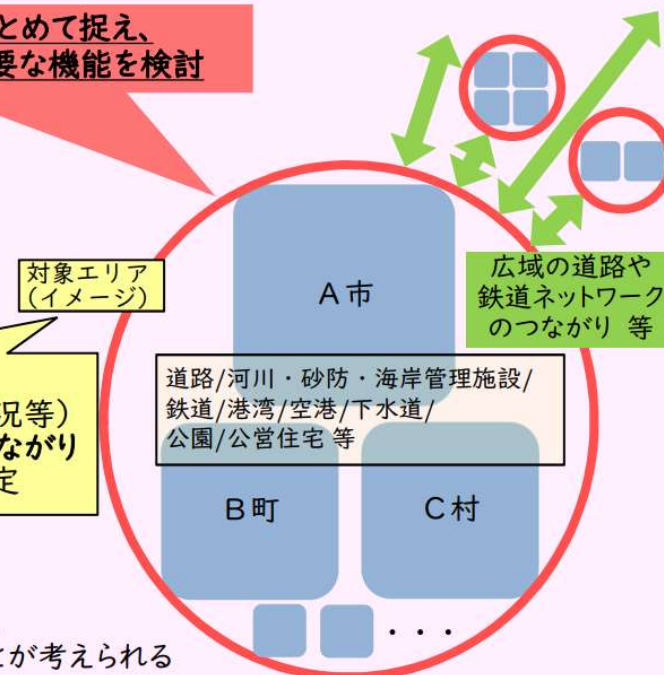
に再整理し、個別インフラ施設の維持／補修・修繕／更新／集約・再編／新設等を適切に実施

- ・地域特性（人口、交通、インフラの数や状況等）
- ・地方公共団体間の機能的なつながりなどを踏まえて対象エリアを設定

検討主体

主体は、地方公共団体であるが、国・都道府県・市区町村が一同に会し、検討を進める会議・組織を設置することが考えられる

※例えば、規模の大きな市や、単一の地方公共団体からなる離島など、単一の市区町村で検討を進めることが適切な場合も考えられ、それぞれの地域の実情に応じて個別に判断



出典：総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」～インフラメンテナンス第2フェーズへ～

「安全・安心」に関する主要な施策の主な事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業 (主な事例)
総力戦で挑む防 災・減災プロジェク ト	総力戦で挑む防災・減 災対策等の推進	・ハード・ソフト両面からの事前防災対策の推進 ・広域災害発生にも備えた災害に強い地域づくり ・防災・減災の体制強化と人材育成	事例①：太田川における洪水調整機能の向上と流域治水推進の取組 事例②：防災減災に資する土地利用の取組（広島県） 事例③：被災の経験を活かした逃げ遅れゼロに向けた取組
	安全で安心な住宅やま ちづくりの推進	・安全安心なまちづくりの推進	事例④：無電柱化の取組（鳥取県）
	災害時における圏域内 外のバックアップ体制の 強化	・災害時におけるバックアップ体制の強化	事例⑤：暫定2車線の4車線化（クレーライン（広島呉道路）の整備）
戦略的インフラメン テナンス推進プロ ジェクト	総力戦で取り組む次世 代のインフラ老朽化対策 の推進	・予防保全型メンテナンスへの本格転換 ・新技術・官民連携手法の普及によるメンテナンスの高度化・効率化 ・多様な主体の連携・協力によるメンテナンス体制の構築 ・メンテナンス人材の確保・育成	事例⑥：予防保全メンテナンスへの本格転換（岡山県） 事例⑦：新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化（山口県） 事例⑧：インフラマネジメント基盤「DoboX」（広島県） 事例⑨：地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進（広島県ほか） 事例⑩：民間企業と連携した技術開発及び社会実装

※赤字は第二次中国圏広域地方計画からの変更点

総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

総力戦で挑む防災・減災対策等の推進

事例①：太田川における洪水調整機能の向上と流域治水推進の取組

太田川水系の流域において、氾濫をできるだけ防ぐ・減らす対策、被害対象を減少させるための対策、被害の軽減、早期復旧・復興のための対策流域対策の強化を推進。また、水調節機能向上の方策として、樽床ダム等の既設ダムの有効活用及び太田川上流部における新規ダムの整備に向けて調査・検討。



出典：太田川水系河川整備計画【大臣管理区間】（変更）の概要（国土交通省）



流域治水のイメージ

新規ダムの整備に向けた調査・検討



氾濫をできるだけ防ぐ・減らす対策の例

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策の例



事例②：防災減災に資する土地利用の取組

広島県

安全な地域への居住の誘導を図っていくためレッドゾーンを対象に、「市街化区域」を「市街化調整区域」へ見直す“逆線引き”の取組を推進。



出典：市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入（逆線引き）する取組について（広島県）

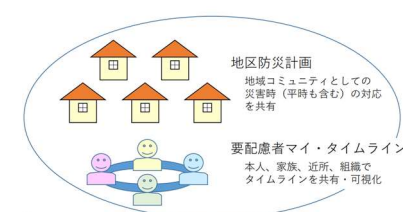
事例③：被災の経験を活かした逃げ遅れゼロに向けた取組

平成30年7月豪雨で被災した倉敷市真備町地区では、避難に支援が必要な方を中心に、地域連携型のマイ・タイムラインの作成。また、作成のノウハウが蓄積されてきたことから、さらに取り組みを加速化するため、作成ヒント集を展開。

作っていませんか？

要配慮者マイ・タイムライン

災害が発生しそうなとき、安全に避難をするために「どこに・いつ・誰と・どうやって」避難するか？を事前に考えておくことがマイ・タイムラインです



作成シートのポイント（表面）

氏名	住所	電話番号	連絡先	備考
山田 太郎	〒730-0000 倉敷市真備町1-1-1	086-123-4567	山田 太郎	
山田 太郎	〒730-0000 倉敷市真備町1-1-1	086-123-4567	山田 太郎	
山田 太郎	〒730-0000 倉敷市真備町1-1-1	086-123-4567	山田 太郎	
山田 太郎	〒730-0000 倉敷市真備町1-1-1	086-123-4567	山田 太郎	
山田 太郎	〒730-0000 倉敷市真備町1-1-1	086-123-4567	山田 太郎	
山田 太郎	〒730-0000 倉敷市真備町1-1-1	086-123-4567	山田 太郎	
山田 太郎	〒730-0000 倉敷市真備町1-1-1	086-123-4567	山田 太郎	
山田 太郎	〒730-0000 倉敷市真備町1-1-1	086-123-4567	山田 太郎	
山田 太郎	〒730-0000 倉敷市真備町1-1-1	086-123-4567	山田 太郎	

出典：要配慮者マイ・タイムライン（国土交通省）

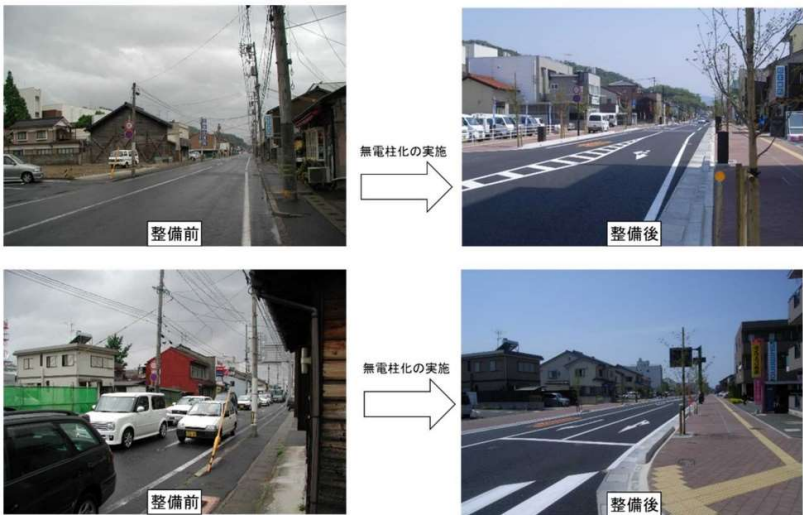
総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

安全で安心な住宅やまちづくりの推進

事例④：無電柱化の推進

鳥取県

災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成するために無電柱化に関する施策を総合的・計画的・迅速に推進。



出典：鳥取県無電
柱化推進計画」
(鳥取県)

災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化

事例⑤：クレアライン（広島呉道路）の4車線化事業

広島県

暫定2車線の4車線化により、重層的な道路ネットワークの形成だけでなく、災害時における代替機能やバックアップ体制の強化が期待。



出典：広報誌「クリアライン4車線化通信」（NEXCO西日本）



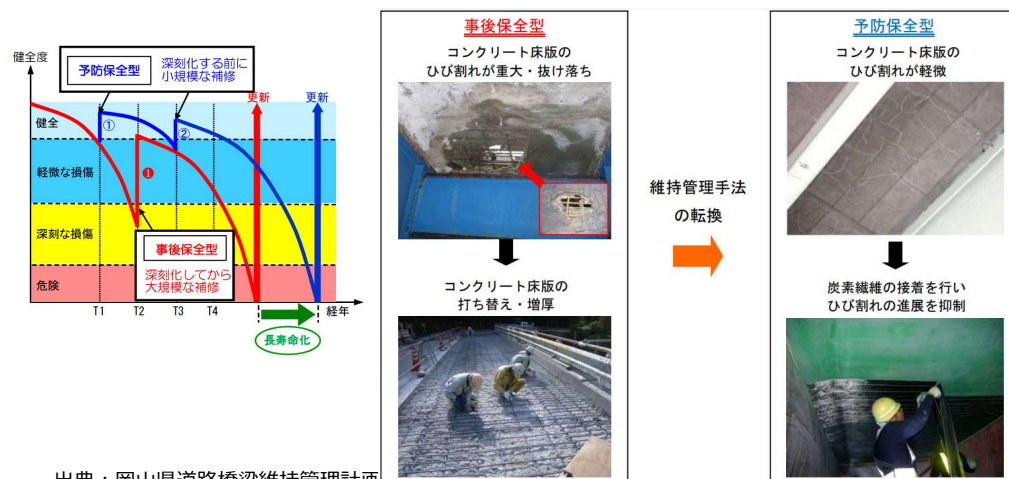
戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

事例⑥：予防保全メンテナンスへの本格転換

岡山県

「予防保全」の考え方にに基づくメンテナンスサイクルを構築するため、「予防保全」の考え方で対応できる水準以下に老朽化している施設への措置を早期に実施。



維持管理手法転換のイメージ

事例⑦：AIによる橋梁インフラ点検・診断システム

山口県

新技術である「AIによる橋梁インフラ点検・診断システム」を導入し、橋梁点検の高度化・効率化を実現。



事例⑧：インフラマネジメント基盤「DoboX」

広島県

防災に関するデータを一元的に管理しオープンデータ化することで、多種多様な主体が迅速に防災データを取得し、防災・減災・インフラメンテナンス等に活用。

■情報の一元化によるサービスの向上 ■データの組み合わせによる付加価値の創出 ■官民連携による新たなサービスの提供

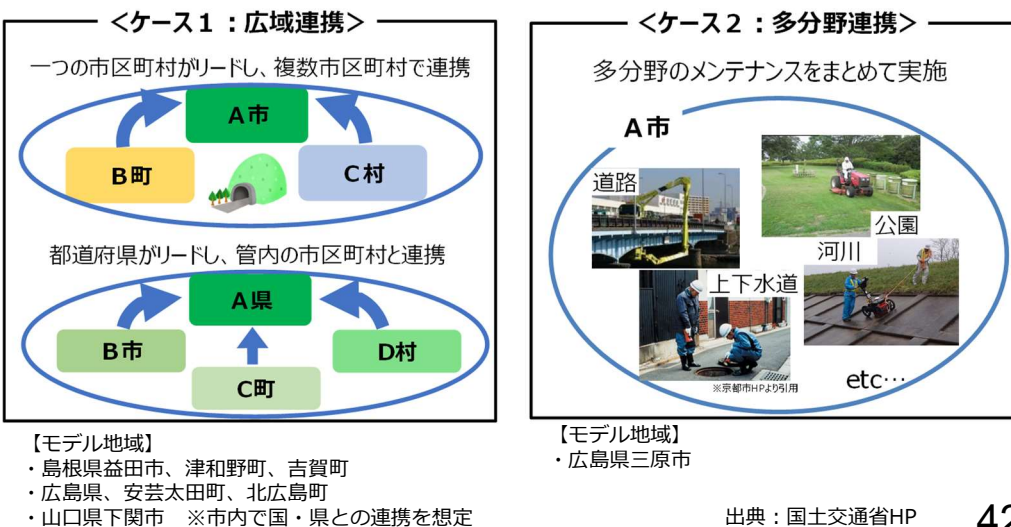


出典：広島県が進める建設DX「DoboX」の紹介 (広島県)

事例⑨：地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進

広島県ほか

複数・多分野のインフラを「群」として捉え、更新や集約・再編、新設も組み合わせた検討により、効率的・効果的にマネジメントする取組。



地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

【基本戦略】

暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、豊かな自然環境の保全・再生、脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進を図る。



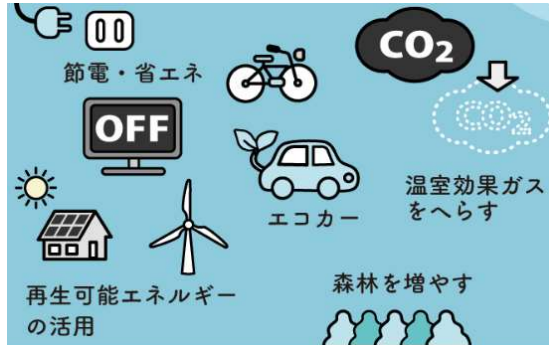
【プロジェクト概要】

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らすため、地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化などの**地球温暖化緩和策を推進**する。緩和策の推進に当たっては、気候変動の影響による人々の生活への影響を軽減し、国土への様々な被害を回避・軽減させる農作物の品種改良や熱中症予防、グリーンインフラや生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）などの気候変動適応策と併せて、地域脱炭素化を統合的に推進する。
- ・里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、美しく豊かな自然環境の保全・再生とネイチャーポジティブに向けた30by30目標の達成等による**健全な生態系の保全・再生**、自然資本を活かした地域課題解決、**地域資源循環の向上等による環境・社会・経済課題の同時解決**や適切な国土管理を図る。

地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

＜施策内容＞

緩和策の取組例



出典：環境省 気候変動適応情報プラットフォームポータルサイト

地域脱炭素化の推進

- ・地域のくらし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化など緩和策の推進
- ・防災や農林水産業など気候変動適応を組み込んだ適応策の推進
- ・脱炭素先行地域における先行的な取組の実施

インフラ分野のネイチャーポジティブ



出典：カナダ政府ウェブサイト、The Trans-Canada highway - Banff National Park <https://parks.canada.ca/pn-np/ab/banff/nature/conservation/transport/tch-rtc>

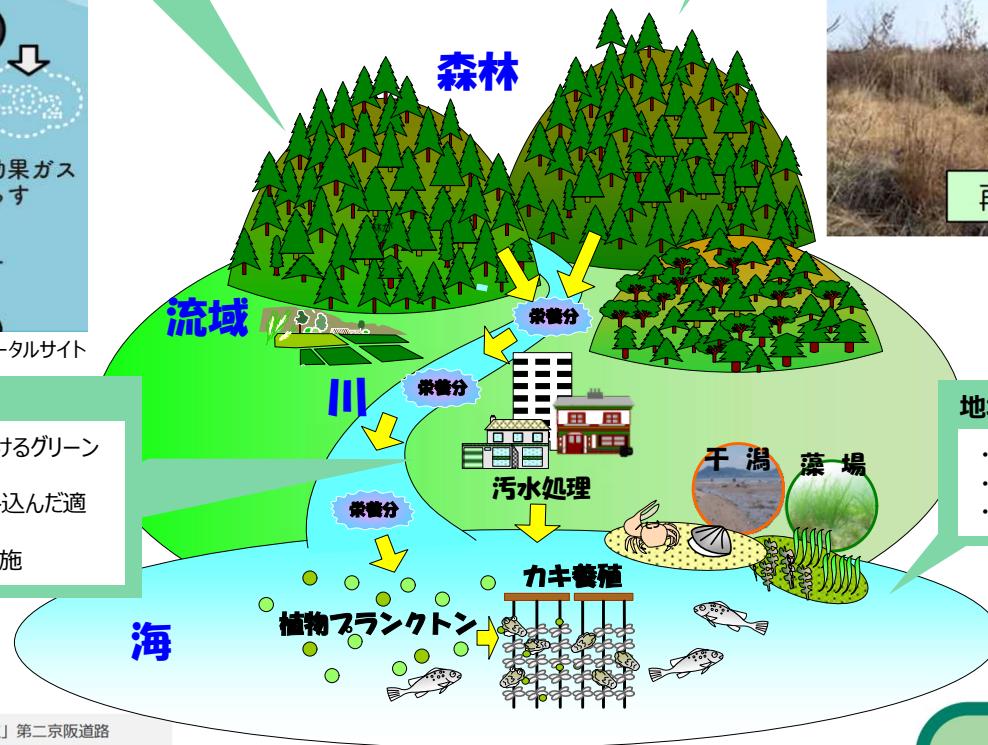
出典：WISENET2050・政策集

美しく豊かな自然環境の保全・再生

- ・自然景観の保全と環境美化の推進
- ・健全な生態系の保全と再生
- ・地域の自然を活かした環境教育・学習の推進

適正な国土利用・管理

- ・適正な国土利用・管理の推進および効率化・高度化



荒廃農地の解消

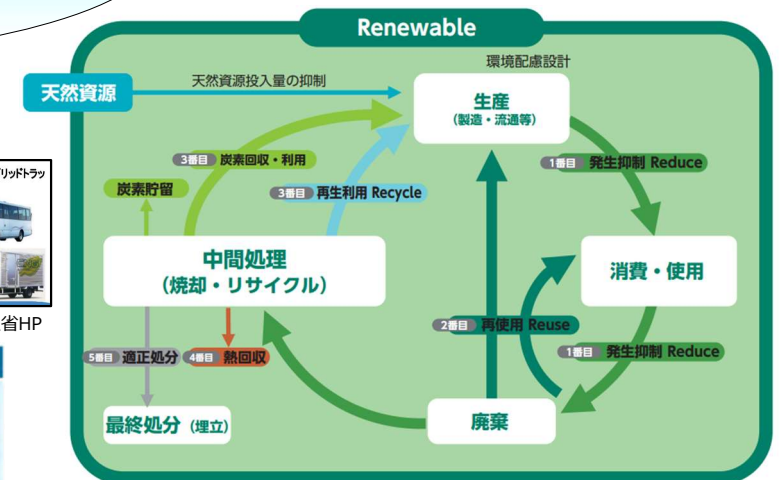


出典：荒廃農地解消対策 逆引きマニュアル

地域資源循環の向上

- ・地域循環共生圏の創造
- ・健全な水循環の維持・回復および水産資源の適切な管理
- ・3R + Renewableの推進

3R + Renewableの推進



出典：令和5年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

脱炭素社会に向けた政策（道路交通関係）



出典：国土交通省HP



出典：JICE REPORT

歴史・文化の次世代継承プロジェクト

【基本戦略】

これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、自然共生・地域循環を意識することで、自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承を行う。

【プロジェクト概要】

- これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、共生・循環を踏まえ、**多彩な歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承**に向けて、**歴史的な景観等特色ある景観の保全、良好な景観形成の推進、文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な町並み等の整備**を行う。
- また、地域への誇りと愛着（シビック・プライド）の醸成を図り、地域活動の担い手となる「活躍人口」を創出するため、人材の育成を行う。

多彩な歴史・文化の継承

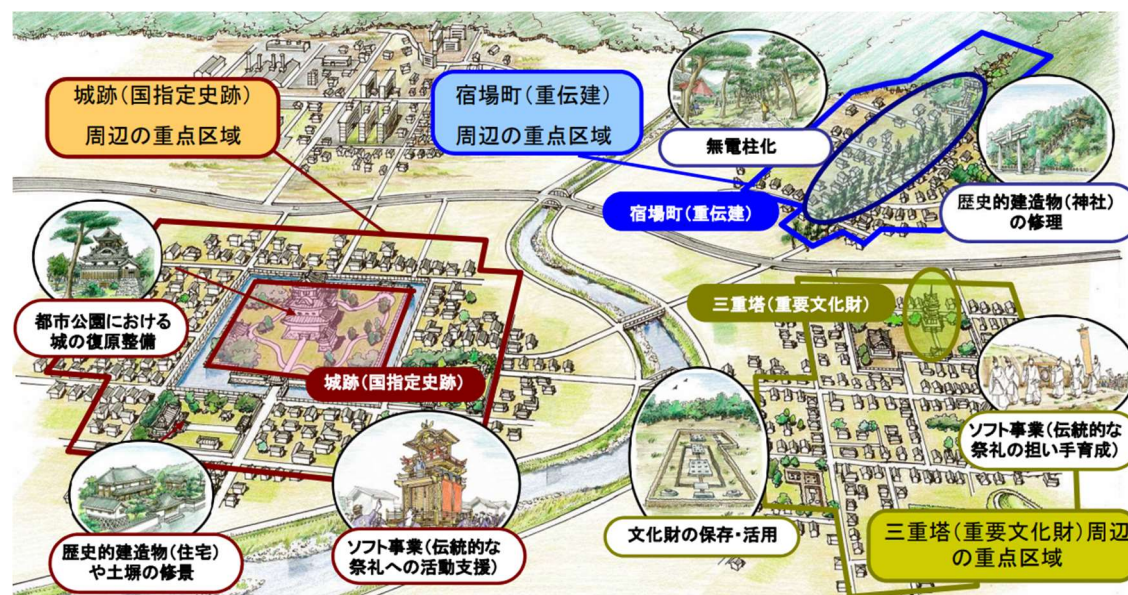
- 歴史的な景観や良好な自然景観等特色ある景観の形成・保全
- 文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な町並み等の整備
- 歴史・文化を継承する人材の育成



夢街道ルネサンスとは・・・

歴史や文化を今に伝える中国地方の街道を認定する制度です。

歴史まちづくりの推進



「グリーン国土」に関する主要な施策の主な事例

主要な施策			
広域連携PJ	施策群	施策	参考：個別事業 (主な事例)
地域脱炭素化及び 生物多様性保全推 進プロジェクト	地域脱炭素化の推進	・地域のくらし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化など緩和策の推進 ・防災や農林水産業など気候変動適応を組み込んだ適応策の推進 ・脱炭素先行地域における先行的な取組の実施	事例①：西粟倉村における脱炭素先行地域づくり（西粟倉村） 事例②：グリーンスローモビリティの導入（大田市） 事例③：地球温暖化緩和策・適応策の取組（岡山市、広島県）
	美しく豊かな自然環境の 保全・再生	・自然景観の保全と環境美化の推進 ・健全な生態系の保全と再生 ・地域の自然を活かした環境教育・学習の推進	事例④：広島湾再生行動計画（広島湾沿岸地域）
	地域資源循環の向上	・地域循環共生圏の創造 ・健全な水循環の維持・回復および水産資源の適切な管理 ・3R＋Renewableの推進	事例⑤：ぶちエコやまぐち3R県民運動の推進（山口県）
	適正な国土利用・管理	・適正な国土利用・管理の推進および効率化・高度化	事例⑥：放牧による荒廃農地再生利用（周南市）
歴史・文化の次世 代継承プロジェクト	多彩な歴史・文化の継承	・歴史的な景観や良好な自然景観等特色ある景観の形成・保全 ・文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な町並み等の整備 ・歴史・文化を継承する人材の育成	事例⑦：重要伝統的建造物群保存地区制度に基づく取組（若桜町） 事例⑧：歴史的風致維持向上計画に基づく取組（津和野町）

※赤字は第二次中国圏広域地方計画からの変更点

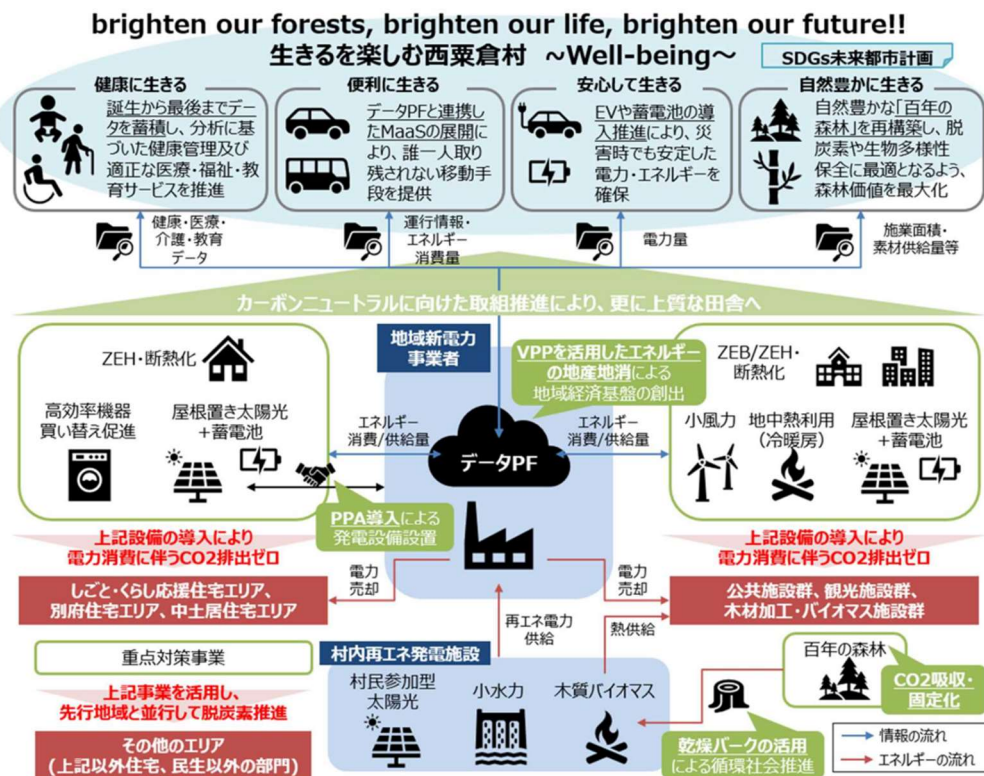
地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

地域脱炭素化の推進

事例①：西栗倉村における脱炭素先行地域づくり

西栗倉村

西栗倉村は脱炭素先行地域として 2030 年度までに、対象エリアにおける民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを目指す。



森林面積が95%を占める西栗倉村（西栗倉村HPより）

出典：2050“生きるを楽しむ”むらまると脱炭素先行地域づくり事業（環境省HP）

事例②：グリーンスローモビリティの導入

大田市

地域が抱える様々な交通の課題の解決と、地域での低炭素型モビリティの普及を同時に進められる「グリーンスローモビリティ」の推進。



■運行日
水曜日を除く毎日運行
■運行便数
1日 12~14便程度
■乗車定員
1台 最大6人
■運賃
100円~500円
出典：しまね観光ナビ

事例③：地球温暖化緩和策・適応策の取組

岡山市、広島県

サイクルシェアリングによる移動時の温室効果ガス削減（緩和策）や平均気温が上昇するなかでも安定的に生産可能なイネの開発（適応策）などを推進。

【緩和策の事例】

温暖化対策に資する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に採用。



出典：COOL CHOICE自転車シェアリング（環境省HP）



【適応策の事例】

高温で登熟しても玄米品質の劣化が少ない品種を奨励品種（恋の予感）に採用。



出典：気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）HP

地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

美しく豊かな自然環境の保全・再生

事例④：広島湾再生行動計画に基づく取組

広島湾沿岸地域

底質改善や森林整備、污水处理対策、水産資源の保全・再生、干潟・藻場の保全・再生等を、森・里・川・海の多様な主体が連携して推進し、水産業や親水等の多面的利用に適した、豊かな里海・広島湾の創生を目指す。



出典：広島湾再生行動計画パンフレット



地域資源循環の向上

事例⑤：ぶちエコやまぐち3R県民運動の推進

山口県

県民、事業者、関係団体、行政等が連携・協働して、廃棄物の3Rに関する県民総参加の機運を醸成し、ごみの減量化や循環利用等を促進。



出典：山口県循環型社会形成推進基本計画（第4次計画）

適正な国土利用・管理

事例⑥：放牧を活用した荒廃農地再生利用

周南市

鳥獣害防止対策推進委員会が中心となって利用権等の調整を行い、地元農業者を取組主体として放牧も含めた荒廃農地再生利用を実施。



出典：荒廃農地解消対策 逆引きマニュアル

歴史・文化の次世代継承プロジェクト

多彩な歴史・文化の継承

事例⑦：重要伝統的建造物群保存地区制度に基づく取組 若桜町

伝統的建造物群保存地区制度によって、全国各地に残る歴史的な集落・町並みの保存が図られている。令和3年には鳥取県若桜町若桜地区が選定。

○裏町通り沿いの行燈灯し

盆前後に町商工会が中心となって裏町通り沿いと駅前行燈を設置。



○若桜神社大祭(町指定無形民俗文化財)

隔年の5月3日に3基の神輿・櫓などが保存地区内を練り歩く。各自治会が持ち回りで大祭委員会を組織し、準備を行う。



空き家を活用した施設整備

- ・飲食店の整備(休憩交流処かりや)
- ・昭和おもちゃ館整備による親子連れの集客
- ・若桜民芸館整備による地元工芸品のPR等

保存地区の保存と整備



出典：文化庁HP



事例⑧：歴史的風致維持向上計画に基づく取組 津和野町

歴史的風致の維持向上を図ろうとする市町村が策定する歴史的風致維持向上計画を認定し、その取組を支援するもの。

I 歴史的建造物の保存及び修理等

1 藩校養老館保存修理事業

- 建物南側：全面解体による保存修理及び改変箇所の復元
- 建物北側：老朽・き損箇所等の保存修理及び改変箇所の復元



津和野藩校養老館

2 藩校養老館活用事業

- 史料等の展示や説明(ガイダンス機能)、津和野学・地域学、生涯学習の場などとしての活用

3 津和野藩邸跡・公園整備事業

- 庭園と大手門の復元及び緑地や便益施設、案内表示板の一体的整備



嘉楽園(藩邸跡)

4 津和野歴史的風致地区防災対策事業

- 消火栓や防火水槽など地区防災施設の整備



永明寺

II 歴史的な風情を伝える良好な環境の保全・形成

5 空き家再生事業

- 空き家の再生に関わる修繕

整備後(簡易宿泊所として活用)



6 休憩施設等整備事業

- IBSL館(現在空き家)の撤去
- 跡地に休憩や情報提供(案内)の場などとして利用できる小公園を整備



旧IBSL館

7 津和野駅周辺整備事業

- 案内施設、トイレ、広場の整備
- 歩道の整備・修景



津和野駅

8 見晴らし広場整備事業

- 老朽建物の除去
- 跡地の見晴らし広場としての整備

旧城下町の眺望



9 棚田公園(仮称)整備事業

- 休憩や交流、街並みの眺望の場などとして活用できる広場や休憩施設、歩行者空間等の整備



国道9号から見る棚田と街の風景

10 水路修景・改良事業

- 花ショウブのある水路の修景・整備
- 良好な水質の確保と鯉の生育環境の向上

鯉が泳ぐ水路



11 照明整備事業

- 夜の街の魅力化

夜の殿町(イメージ)



III 回遊性の向上と歴史文化ネットワークの構築

12 旧城下町等サイン整備事業

- 案内板、説明板、誘導標識等の計画的な整備

整備後の案内板



IV 歴史的風致に関わる調査や活動支援及び啓発

13 伝統行事・民俗芸能支援事業

- 関係団体(活動)助成
- 衣装、備品等の収納、練習の場などの整備
- ・充実の支援



津和野弥栄神社の鷺舞

第4部 中国圏における主要な施策（他圏域との広域連携プロジェクト）

西日本広域連携プロジェクト

近畿圏

中国圏

四国圏

九州圏

暮らし

① 圏域を超えた地域生活圏形成

- 新たな地域マネジメントの発想に立って地域課題の解決と地域の魅力向上の観点から、デジタルとリアルが融合し、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成するため、県境や市町村境にとられない連携、離島の生活機能確保や航路維持を図る。

② 西日本回廊形成

- 日本海側・瀬戸内側の二面活用あるいは日本海側・太平洋側の二面活用を見据えた「全国的な回廊ネットワーク」の形成に向けて、西日本エリアの対流をシームレスに繋ぐ「西日本回廊ネットワーク」を形成するため、日本海国土軸となる山陰側、西日本国土軸となる瀬戸内側、内陸部を横断する三海二山の南北の交通ネットワークの形成・機能強化を図る。

安全・安心

⑥ 西日本広域防災

- 令和6年能登半島地震を踏まえ、切迫する南海トラフ地震を見据えた災害時における官民が連携したバックアップ体制の構築に向けて、災害応援派遣体制の構築や瀬戸内海における緊急確保航路の確保などを推進する。

産業・経済

③ 西日本カーボンニュートラルエリア形成

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、瀬戸内海沿岸の産業集積を活かした新たなエネルギーサプライチェーンの形成を図るため、徳山下松港・神戸港等のカーボンニュートラルポートを拠点としたエネルギー供給体制の構築を行う。

④ 西日本物流効率化

- 物流効率化の実現に向けて、西日本エリアの複合一貫輸送ネットワークの構築を図るため、モーダルシフトの受け皿となる内航RORO船等による複合一貫輸送サービスの機能強化やコネクトパーキング宮島等の中継輸送拠点の整備を行う。

⑤ 西日本広域観光

- インバウンド及び広域観光を促進させ、観光振興による経済の活性化を図るため、2025年の大阪・関西万博開催を契機とした西日本広域観光の推進、瀬戸内海のサイクルツーリズムや瀬戸内国際芸術などの芸術で繋がる広域観光の推進、日本海～瀬戸内海～太平洋の南北連携による日本の原風景の体験やクルーズ船寄港によるツアー形成などを推進する。

グリーン国土

⑦ 瀬戸内海等の環境保全・再生

- 美しく豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、持続可能なグリーン社会の実現を図るため、閉鎖性海域である瀬戸内海の環境保全・再生を推進するとともに、リサイクルやリユースの促進に資源効率性を高め、経済成長と環境保全の両立を実現する循環経済（サーキュラーエコノミー）の形成を図る。

地理的ハンディキャップを克服し、首都圏や海外もターゲットに人の対流を促進し、**西日本全体で連携したビジネス・観光交流、商圏・販路の拡大につなげる**ことにより、**西日本から国土全体にわたる地方の活性化や国際競争力の強化につなげていく**ため、近畿圏、四国圏、九州圏と連携した取組を推進する。

- ・新たな地域マネジメントの発想に立って地域課題の解決と地域の魅力向上の観点から、デジタルとリアルが融合し、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成するため、県境や市町村境にとらわれない連携、離島の生活機能確保や航路維持を図る。

【キーワード】圏域を超えた生活圏の形成、離島の生活機能確保、航路維持

瀬戸内海の離島における暮らしの機能の持続的確保

中国圏 四国圏

- ・診療機能を持つ船舶による瀬戸内海の離島巡回の取組（瀬戸内海巡回診療事業推進事務所）

○診療機能を持つ船舶による離島巡回【瀬戸内海の離島】

- ・社会福祉法人が診療機能を持つ船舶を運航。
- ・岡山、広島、香川、愛媛 4 県の瀬戸内海および豊後水道にある62の島々を、各県の病院の医師や看護師等による巡回診療を実施。



船舶での診療の様子



病院船とそのスタッフ

出典：国土交通省

因幡・但馬地域（鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町・香美町・新温泉町）の連携

近畿圏 中国圏

- ・圏域全体の生活関連機能サービスの向上として、病児・病後児保育や公共図書館の相互利用、圏域移住促進事業等の連携を推進（因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏）

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児・病後児保育事業

各市町の病児・病後児保育施設を、圏域内での相互利用が可能となるよう広域化を図る。



公共図書館の相互利用事業

圏域内の各公共図書館で資料が借りられる相互利用を実施。
令和4年度には、鳥取市電子図書館を開始。



新型コロナウイルスワクチン接種の共同実施事業

圏域内の協力医療機関で新型コロナウイルスワクチン接種を共同で実施。

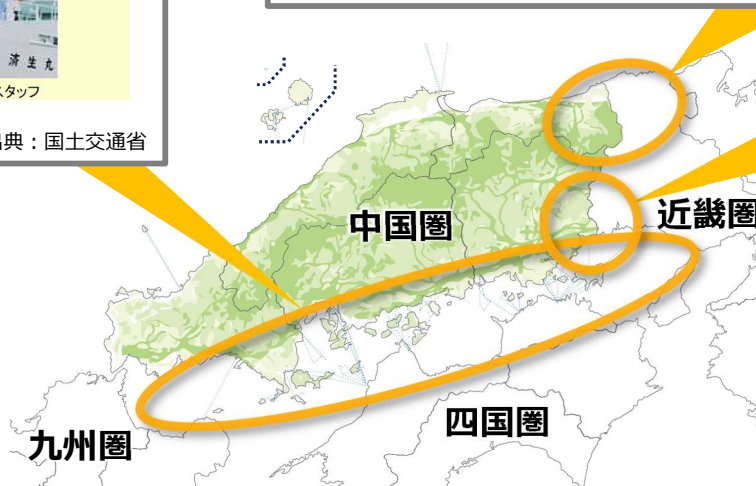


圏域移住促進事業

圏域への移住希望者に対してセミナーを開催するなど、移住人口増加を図るための取組を実施。



出典：総務省



東備西播地域（赤穂市・備前市・上郡町）の連携

近畿圏 中国圏

- ・東備西播定住自立圏の住民の移動手段の確保や地域の活性化を目的としたコミュニティバス「ていじゅうろ」の運行（東備西播定住自立圏形成推進協議会）

運行ルート



東備西播定住自立圏圏域バス ていじゅうろ 時刻表

赤穂市内、上郡町内は100円
備前市内は200円
市町村を超えたときは200円
小学生未満無料

【運行】平日 8:00～18:00（日・祝・祭日を除く）
（赤穂市）日曜バス（12月1日～1月31日）
（赤穂市）平日バス（12月1日～1月31日）
（赤穂市）平日バス（12月1日～1月31日）
（赤穂市）平日バス（12月1日～1月31日）

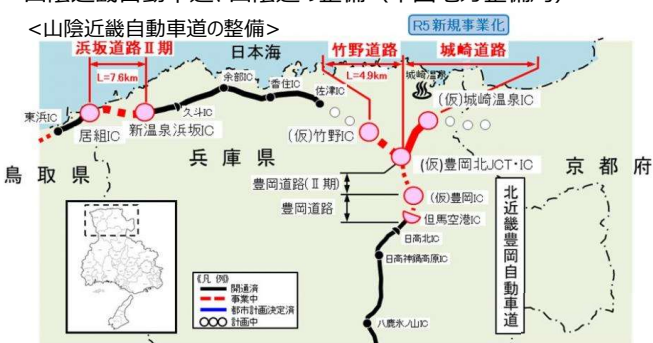
出典：東備西播とみんく

・日本海側・瀬戸内側の二面活用あるいは日本海側・太平洋側の二面活用を見据えた「全国的な回廊ネットワーク」の形成に向けて、西日本エリアの対流をシームレスに繋ぐ「西日本回廊ネットワーク」を形成するため、日本海国土軸となる山陰側、西日本国土軸となる瀬戸内側、内陸部を横断する三海二山の南北の交通ネットワークの形成・機能強化を図る。

【キーワード】山陰・瀬戸内・太平洋の3軸、西日本回廊、高規格道路ネットワーク、瀬戸内航路、日本中央回廊との結合

山陰側の交通ネットワークの形成（日本海国土軸）

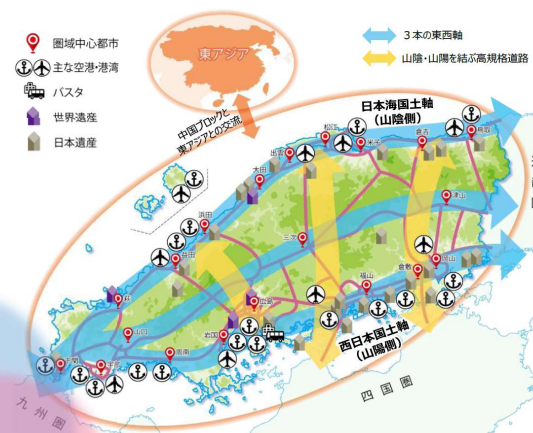
・山陰近畿自動車道、山陰道の整備（中国地方整備局）



瀬戸内側の交通ネットワークの形成（西日本国土軸）

三海二山の南北のネットワーク形成・機能強化（地方管理空港活用含む）

・3本の東西軸と山陰・山陽を結ぶ格子状ネットワークの形成（中国地方整備局）



下関～北九州の新たなネットワーク形成（関門海峡プロジェクト）

・下関北九州道路の早期実現に向けた取組（下関北九州道路整備促進期成同盟会・下関北九州道路建設促進協議会）



日本海国土軸

西日本国土軸

太平洋新国土軸

太平洋新国土軸

近畿圏 四国圏 九州圏

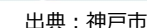
【キーワード】水素・アンモニアサプライチェーン、新エネルギーネットワーク、エネルギー強靱化

近畿圏 中国圏 九州圏

【徳山港・下松港】



神戸港におけるカーボンニュートラルポート形成イメージ



< 水島コンビナート 航空写真 >

九州圈

中国圈

四国圈

近畿圈

- 54

・インバウンド及び広域観光を促進させ、観光振興による経済の活性化を図るため、2025年の大阪・関西万博開催を契機とした西日本広域観光の推進、瀬戸内海のサイクルツーリズムや瀬戸内国際芸術などの芸術で繋がる広域観光の推進、日本海～瀬戸内海～太平洋の南北連携による日本の原風景の体験やクルーズ船寄港によるツアー形成などを推進する。
【キーワード】大阪万博、インバウンド、こだわり・本物志向、高付加価値、西のゴールデンルート、南北軸の連携、西日本のDMO連携、小型クルーズ、サイクルツーリズム

大阪万博を契機とした西日本の広域観光の推進

・西日本・九州が一体となり、それぞれの地域の魅力の発信・プロモーションに取り組む「西のゴールデンルート」を設立（福岡県）

西のゴールデンルート

【参加自治体】

出典：「西のゴールデンルート」特設サイト

瀬戸内国際芸術祭など芸術で繋がる広域観光

・3年に一度に開催する現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」
（2025年は大阪・関西万博と同時期に開催）のほか、開催年以外もイベント等による魅力発信（香川県）

瀬戸内国際芸術祭2025
（瀬戸内国際芸術祭実行委員会）



栗林隆「伊吹の樹」



大岩伸嗣「Liminal Air-core」

出典：香川県

クルーズ船寄港によるツアー形成

・瀬戸内海クルーズ推進会議を構成し、クルーズ船の誘致活動や魅力的なクルーズプランの提案などを実施（国土交通省）

【イメージ】



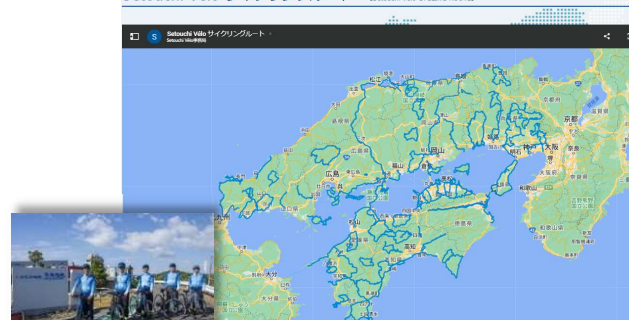
出典：一般社団法人日本プロジェクト産業協議会



瀬戸内海で繋がるサイクルツーリズム

・3つの橋で7県をまたぐ瀬戸内エリアを日本屈指のサイクリング推進エリアとする取組を推進（Setouchi Vélo）

Setouchi Vélo サイクリングルート



瀬戸内のサイクリングルート、サービスを一本化

エリア：兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

出典：Setouchi Vélo

日本海～瀬戸内海～太平洋の南北連携による日本の原風景の体験

・訪日旅行者向けの特設サイト「Setouchi Journeys」を公開し、瀬戸内を3～5泊程度で周遊できる23ルートを掲載して情報発信（せとちDMO）

Setouchi Journeys

Area:

ALL
North South
East West

Travel Style:

Setouchi Highlights
Japan Lower
History Buff
Outdoor



North Setouchi



Explore the World Heritage Sites and Historical Highlights of Setouchi



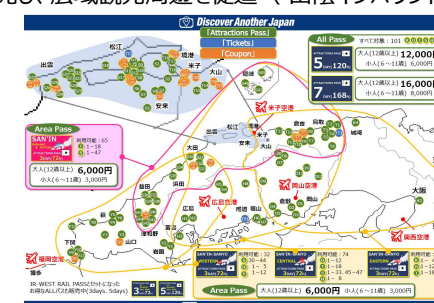
An Active Trip through Hiroshima and Yamaguchi to Refresh both Body and Spirit



Take a Tempal Drive into the History and Culture of Hiroshima and Yamaguchi

出典：せとちDMO

・観光フリーパスや公共交通の乗車券がセットとなった訪日外国人向けのデジタル周遊バス「Discover Another Japan」アプリを販売し、広域観光周遊を促進（山陰インバウンド機構）



出典：（一社）山陰インバウンド機構

・令和6年能登半島地震を踏まえ、切迫する南海トラフ地震を見据えた災害時における官民が連携したバックアップ体制の構築に向けて、災害応援派遣体制の構築や瀬戸内海における緊急確保航路の確保などを推進する。

【キーワード】相互バックアップ、リダンダンシー（海の防災ネットワーク含む）、南北の避難（四国）、群マネ、安全保障

南海トラフ地震を見据えた災害時における官民が連携したバックアップ体制の構築

近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏

・南海トラフ地震を見据えた災害時における官民が連携したバックアップ体制の構築（中国地方整備局）

本局・山陰側事務所
四国地方への
TEC-FORCE応援派遣

本局・山陽側事務所
直轄応急対応
管内TEC-FORCE派遣



出典：国土交通省中国地方整備局

被災自治体をバックアップするため、物資の広域支援に関する調整等を実施

物流事業者の協力により、迅速かつ的確な物資輸送を展開する



食料、エネルギー、
通信などの確保
の取組等も望まれる

中国圏が拠点となり、四国圏等の隣接圏域のバックアップの役割が期待



出典：国土交通省中国地方整備局

出典：中国地方整備局港湾空港部

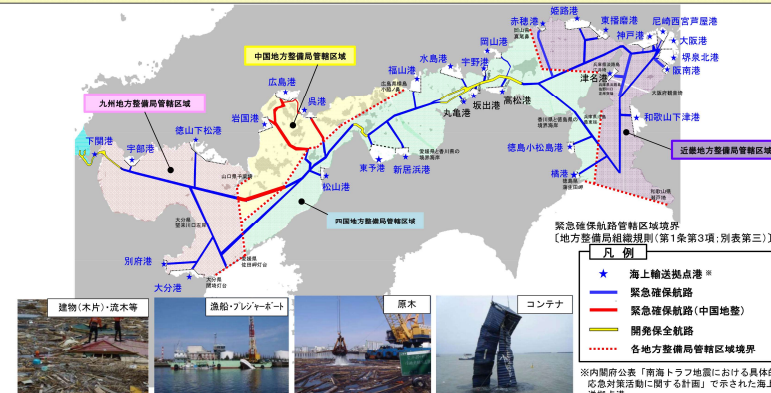
瀬戸内海における緊急確保航路の確保

近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏

・瀬戸内海における緊急確保航路の確保（中国地方整備局）

緊急確保航路の範囲

- 南海トラフの巨大地震が発生した場合、これに伴う津波により、津波漂流物が瀬戸内海の狭水道部に拡散・滞留し、航路閉塞等を引き起こすことが想定されている。
- 防災後、船舶による緊急物資等の輸送を円滑かつ確実に行うため、**港湾法を改正し、国が航路開閉作業を行えるように緊急確保航路を指定。**
- 瀬戸内海において港湾法第55条の3の4に基づき緊急に航路開閉する航路が指定。これにより港湾区域外を地方整備局が航路を開閉することが可能。（港湾法改正H28.7.1施行）



出典：国土交通省中国地方整備局 港湾空港部

・美しく豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、持続可能なグリーン社会の実現を図るため、閉鎖性海域である瀬戸内海の環境保全・再生を推進するとともに、リサイクルやリユースの促進に資源効率性を高め、経済成長と環境保全の両立を実現する循環経済（サーキュラーエコノミー）の形成を図る。

【キーワード】瀬戸内の海洋ゴミ、循環型社会、湾再生プロジェクト、生物多様性

瀬戸内海（閉鎖性海域）の環境保全・再生

近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏

・行政や地域住民などが連携して広島湾の保全・再生に取り組む広島湾再生プロジェクトの推進（広島湾再生推進会議）

多様な生物を育む、恵み豊かな里海を創生する。



自然や歴史・文化的資源を生かし、水辺の美しい環境を保全する。



瀬戸内の産業集積を活かした循環経済（サーキュラーエコノミー）形成

近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏

・次世代エネルギーへの転換を進めるだけでなく、リサイクルやリユースの促進による資源効率性を高め、経済成長と環境保全の両立を実現する循環経済（サーキュラーエコノミー）の形成を図る



出典：広島湾再生行動計画（第2期）パンフレット

出典：瀬戸内オーシャンズX推進協議会事務局HP 57

第5部 計画の推進等

他圏域との連携

- ・国土形成計画（全国計画）の時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る質の高い交通やデジタルのネットワーク強化を通じ、国土全体におけるシームレスな連結を強化して、日本海側・太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成を図ることを踏まえ、近畿圏、四国圏、九州圏との交流・連携を強化するための交通ネットワークの強化、物流・人流などの輸送ネットワークの強化、新たなエネルギーの供給拠点化の推進、広域観光・インバウンド観光の促進、災害時における隣接圏域のバックアップ、また「全国的な回廊ネットワーク」の形成を契機とした大都市圏からの企業・人材の呼び込み機会の創出などについて取り組む。
- ・新たな交流圏域内に留まらず、全国各地との時間距離短縮の効果を活かし、ビジネスや観光等の人流の一層の促進を図る。
- ・中国圏の地域資源を活かし、「全国的な回廊ネットワーク」と連携したビジネス・観光交流、商圈・販路の拡大につなげることで、国土全体にわたる地方の活性化や国際競争力の強化につなげる。

計画の推進等

●多様な主体の参画・協働

①一体的な推進体制

- ・本計画の推進に当たっては、協議会構成員を始めとした国、県、市町村、経済界等の多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進する。また、中国地方知事会や中国圏広域地方計画推進会議等の既存の中国圏の統括的な組織との緊密な連携により、計画を推進する。

②多様な主体との連携

- ・本計画を推進するため、行政のみならず、住民・NPO・企業等の多様な主体を地域づくりの担い手と位置付け、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私領域や、公と私との中間的な領域で協働するという考え方に立って、多様な民間主体の発意・活動を積極的に地域づくりに活かす取組を進める。

●他計画・施策との連携

- ・本計画の実効性を高めるため、国土強靱化基本計画、国土利用計画（全国計画）、社会資本整備重点計画及び同計画に基づく中国ブロックにおける社会資本整備重点計画等の国土利用や社会資本整備に関する中長期計画、デジタル田園都市国家構想総合戦略等と連携・整合して計画の推進を図るとともに、県や市町村の国土強靱化地域計画やデジタル田園都市国家構想総合戦略（地方版総合戦略）、総合計画等の各種長期計画と連携して一体的な推進を図る。

●計画の進捗管理

- ・本計画の着実な実効性を高めるため、各広域連携プロジェクトの推進に向け、中国圏に関する社会経済情勢、数値目標や進捗状況等の各施策の推進に係る情報を収集・共有し、協議会構成機関から担当を定めて、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行うとともに、毎年度、協議会において計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施し、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図る。
- ・また、モニタリングの結果も踏まえつつ、全国計画の政策評価等に合わせて、本計画の評価を適切に実施し、それに基づく計画の見直し等、将来像実現に向けての必要な措置を講ずる。
- ・これらの実施においては、地域の関係主体による連携・協働を図るため、協議会の構成員等により十分議論しながら推進する。